

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

平成30年5月23日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	3 7
3. 管 理 運 営	4 1
4. 施設・設備等	4 2

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	4 5
2. 資金収支計算書の概要	4 6
3. 事業活動収支計算書の概要	4 9
4. 貸借対照表の概要	5 1
5. 補足	5 3
6. 収益事業会計	5 4
7. 財務三表の経年推移	5 5
8. 財務比率表	5 8
9. 主要財務比率の推移	5 9

I. 法人の概要

1. 建学の精神

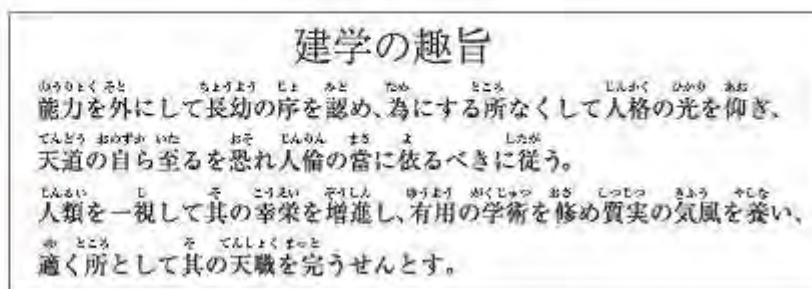
本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉



2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

- 昭和 25 年 3 月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉縣市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課

程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理

平成 26 年 6 月 千葉商科大学国際教養学部設置の件、受理

平成 29 年 12 月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
			商業科

4. 設置する機構

CUC 市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	518	420	505	420	467	420	476	1,680	1,966
	経済	200	242	200	231	200	176	200	220	800	869
	経営	180	213	180	213	180	178	180	201	720	805
	計	800	973	800	949	800	821	800	897	3,200	3,640
政策情報	政策情報	125	142	125	143	145	156	220	183	615	624

サービス 創造	サービス 創造	200	241	200	237	200	219	200	188	800	885
人間 社会	人間 社会	200	208	200	131	200	104	200	95	800	538
国際 教養	国際 教養	75	89	75	73	75	49	-	-	225	211
合計		1,400	1,653	1,400	1,533	1,420	1,349	1,420	1,363	5,640	5,898
平成 28 年度		1,400	1,591	1,400	1,393	1,420	1,162	1,420	1,543	5,640	5,689
差異		0	62	0	140	0	187	0	△180	0	209

※政策情報学部の3年次及び4年次には編入学定員を含む。

※学校基本調査より

(2) 大学院

平成 29 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	12	10	14			20	26
	経済学	10	7	10	10			20	17
	政策情報学	10	3	10	6			20	9
計		30	22	30	30			60	52
専門職学位	会計ファイナンス	70	69	70	91			140	160
博士	政策	20	3	20	5	20	9	60	17
合計		120	94	120	126	20	9	260	229
平成 28 年度		120	111	120	122	20	13	260	246
差異		0	△17	0	4	0	△4	0	△17

※学校基本調査より

(3) 付属高校

平成 29 年 5 月 1 日現在

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	200	235	224	235	239	705	663
商業科	40	56	40	59	40	68	120	183
計	275	256	275	283	275	307	825	846
平成 28 年度	275	293	275	317	275	329	825	939
差異	0	△37	0	△34	0	△22	0	△93

※学園広報（平成 29 年 6 月 30 日付第 464 号より）

6. 役員等の状況（平成 29 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員（理事：定数 13 ・ 監事：定数：2）

理事長

原 田 嘉 中

常務理事（財務担当）	内田茂男		
理事（常勤）	内田茂男	遠藤行巳	太田三郎
	鈴木春二	瀧上信光	露崎洋
	原科幸彦	原田嘉中	宮崎緑
理事（非常勤）	加瀬正裕	金指茂信	
	千葉光行	塚本勲	
監事（常勤）	浅井和彦	森嶋庸吉	

(2) 評議員（定数：27）

評議員（学内）	浅川潤一	朝比奈剛	石黒秀明
	今井重男	遠藤行巳	大矢野潤
	久保誠	樽正人	露崎洋
	東条和彦	原科幸彦	原田嘉中
	宮崎緑		
評議員（学外）	井桁和夫	稲垣悦朗	勝田啓示
	金子聡訓	櫻田均	齋藤武捷
	高橋伸治	高柳實	田口堯
	田平和精	千葉光行	中津攸子
	堀越優	吉田紀子	

7. 教職員の概要（平成29年5月1日現在）

(1) 大学

①教員

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員											兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	商 経	政 策 情 報	サ ー ビ ス 創 造	人 間 社 会	国 際 教 養	研 究 所	会 計 教 育	体 育 セ ン タ ー	基 礎 教 育 セ ン タ ー	経 済 研 究 所		
平成29年度	1	1	12	72	19	19	19	12	4	4	1	1	163	342	507
平成28年度	1	3	13	72	22	18	19	12	4	4	-	1	165	355	524
差異	0	△2	△1	0	△3	1	0	0	0	0	1	0	△2	△13	△17

※学校基本調査より

②職員

区分 年度	専任	委託・契約・パート	合 計
平成29年度	96	75	171
平成28年度	94	83	177

差異	2	△8	△6
----	---	----	----

※学園広報（平成29年6月30日付第464号）より

(2) 高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員					兼務 教員	合計
		教頭	教諭	専任講師	常勤講師	計		
平成29年度	1	1	36	5	2	44	33	78
平成28年度	1	1	36	4	1	42	37	80
差異	0	0	△1	1	1	1	△4	△2

※学園広報（平成29年6月30日付第464号）より

②職員

区分 年度	専任	委託・契約	合計
平成29年度	3	10	13
平成28年度	3	11	14
差異	0	△1	△1

※学園広報（平成29年6月30日付第464号）より

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
平成29年度	1	3	2	6
平成28年度	1	3	2	6
差異	0	0	0	0

※学園広報（平成29年6月30日付第464号）より

Ⅱ. 事業の概要

千葉商科大学

■重点項目

1. 経営改革本部会議からの答申の実現について

基盤教育科目の全学共通化については、大学教育改革本部・経営改革本部合同会議をはじめとする関係会議を開催し、各学部で開講している一般教養科目、外国語科目、体育科目及びキャリア科目を可能な限り全学で共通化した上、平成 31(2019)年度から「CUC 基盤科目群」として導入・実施することを決定した。

学部全体の定員見直しについて経営改革本部会議で継続して検討した結果、昨今の入試状況を鑑みて実施しないことになった。合わせて商経学部商学科の入学定員純増について検討した結果、政策情報学部の編入学定員を商学科に振り分けることとなり、12月末に文科省に届け出て、平成 30(2018)年 4月入学者から適用した。

2. 第 1 期中期経営計画（4 年目）の推進及び第 2 期中期経営計画の策定準備

大学については、8 つの重点項目(一部学園を含む)に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4 カ月毎に進捗管理を行った。その結果、各重点戦略項目や取り組み内容を個別に見ると、すでに 5 年間の最終目標を達成した項目、反対に進捗が思わしくない等の項目も散見されるが、4 年目の目標達成状況は全体として 80%程度となった。また第 2 期中期経営計画の策定に向けた現状分析や資料収集を開始した。

3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げた次の 4 つのプロジェクトを推進した。詳細は「その他項目／1. 教育・研究・国際／学部／◇学長プロジェクトの具体的推進」を参照。

プロジェクト 1：会計学の新展開

プロジェクト 2：CSR 研究と普及啓発

プロジェクト 3：安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

プロジェクト 4：環境・エネルギー (Sustainability)

4. 大学創立 90 周年の諸事業の検討・実施

各分科会（記念イベント・事業等分科会、広報戦略分科会、寄付金分科会）において創立 90 周年に関する取り組みについて検討・着手した。記念イベント・事業については、記念式典を平成 30(2018)年 11 月 17 日（土）に実施することを決定し、また、その他のイベント・事業についても時期、内容、予算等について決定した。

広報分科会においては、創立 90 周年記念 WEB サイトを構築した。寄付金分科会においては、募集目標額を 2 億円と定め、募集を開始した。

■その他項目

1. 教育・研究・国際

学部

◇学長プロジェクトの具体的推進

プロジェクト 1：会計学の新展開

プロジェクト 2：CSR 研究と普及啓発

プロジェクト 3：安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

プロジェクト 4：環境・エネルギー (Sustainability)

の 4 つのプロジェクトが展開しており、平成 29 (2017) 年度の具体的な活動は次のとおりである。

プロジェクト 1

- ・「IT と会計の融合」や「IT・AI と会計学」を研究
- ・日本商工会議所主催セミナーへの参加 (8/16)
- ・瑞穂祭で学生が出店したお店で Excel を使った経営管理を実践

プロジェクト 2

- ・ 3 つのテーマを設定
 - －2-A: 環境社会配慮の研究
 - －2-B: 環境や社会を考慮した University Ranking
 - －2-C: エシカル消費の推進
- ・ 5 つの学会で研究発表
- ・平成 30 (2018) 年度特別講義の開設準備
- ・エシカルグッズの開発

プロジェクト 3

- ・The University DINING を拠点とした地域交流活動
- ・不動産学会で WS を開催
- ・市川市と連携し、避難所設営に関する検証会を実施
- ・国府台コンソーシアムの設立

プロジェクト 4

- ・打ち水で涼しく大作戦 (7/17～21、23)
- ・DINING 西側にグリーンカーテン実施 (7 月～9 月)
- ・日本記者クラブにおける「自然エネルギー 100% 大学」の記者発表
- ・自然エネルギー 100% プラットフォーム (CAN-Japan) へ登録 (国内大学初)
- ・エコプロ 2017 へ出展 (12/7～9)
- ・環境省から、COOL CHOICE LEADERS AWARD 優秀賞

- ・学生団体 SONE (Student Organization for Natural Energy) 創設

プロジェクト全体

- ・学長プロジェクトフォーラムを4回開催（平成29(2017)年6月21日、10月20日、11月22日、平成30(2018)年2月26日）し、各プロジェクトの活動状況を周知。
- ・CUC 公開講座 in 丸の内平成29(2017)年「アカウントブルな社会・経済への大学の貢献」を9回に亘って開催（平成29(2017)年7月22日、8月26日、9月30日、10月28日、11月18日、12月16日、2018年1月27日、2月24日、3月23日）。

◇大学として統一した学力の保証

過年度に引き続き、入学予定者を対象とした入学前課題として、継続的な学習習慣を維持し、本学で学ぶ上での基礎となる知識・技能（理解力・読解力・語学力・数理能力・社会的な基礎知識等）を培うために、CUC ドリルによる5教科（英語・国語・数学・理科・社会）の学び直しや新聞記事をもとにしたワークシートなどを行った。

また、留学生に対して、日本語能力に関する統一した学力の保証ができるよう、基礎教育センターが中心となり、留学生向けの日本語教育の全学共通化を行った。

さらに、平成31(2019)年度からの実施に向け、基盤教育科目の全学共通化に関する検討を行った。

◇全学基盤教育センター（仮称）の設置に向けたカリキュラム改革等の検討

理事会からの要請を具現化するため、平成29(2017)年7月6日から平成30(2018)年3月22日まで計6回の大学教育改革本部・経営改革本部合同会議を開催した。また、基盤教育科目の全学共通化について、具体的な検討を行うため、平成29(2017)年7月21日開催の大学教育改革本部・経営改革本部合同会議にて「基盤教育科目の共通化検討プロジェクト」を設けることとし、平成29(2017)年8月4日から平成30(2018)年3月14日まで計10回の基盤教育科目共通化検討プロジェクトを開催した。

その結果、各学部で開講している一般教養科目、外国語科目、体育科目及びキャリア科目について、可能な限り全学で共通化することとし、本学学生としての基盤を形成するための科目群である「CUC 基盤科目群」として位置づけ、平成31(2019)年度より実施することを決定した。

これらの検討結果は、平成30(2018)年3月22日開催の大学教育改革本部・経営改革本部合同会議にて進捗状況を取り纏め、中間報告として理事長に提出をした。

◇基礎教育センターによる留学生等向けの日本語教育の全学共通化

留学生向けの日本語能力の強化として、日本語科目の改編、新設を行った。具体的には、1年次から早期に日本語力を高めるため、週2回（2科目）で技能別の授業科目を設定し、聴講を含めて全学部において初年次生が受講可能とした。授業内容に関しては、日本語担当教員間で連携を取り、共通シラバスを作成した。

また、入学時の日本語能力を把握するため、入学前にプレイスメントテストを実施、一部の必修等のカリキュラム都合を除き、日本語能力別のクラス編成を導入している。授業運営においてはチームティーチングを実施し、今後の改善点を基礎教育センターにおいて協議していくことを予定している。

◇シラバスにもとづく授業遂行の徹底

全学でシラバスの形式を統一し、各学部の教務・カリキュラム担当がシラバスの内容をチェックするとともに、授業評価アンケートにおいてもシラバスと実際の授業の乖離に関して設問を設けている。シラバスの重要性を全学の教職員が認識して授業を遂行するように徹底している。

◇学生満足度の高い授業の実施

過年度に引き続き、授業改善及び教育の質向上を目的として、学期ごとに学生に対して授業評価アンケートを実施した。授業評価アンケートの集計結果は、授業改善等での活用のため、各担当教員にフィードバックするとともに、教育改革センターにて、授業評価アンケートの自由記述回答欄に学生が記載した内容と授業満足度に関する項目の得点の確認を行い、一部の担当教員に個別に授業の実施状況についてヒアリングを行うなど、学生満足度の高い授業の実施に向けた取り組みも実施した。

◇アクティブ・ラーニングの充実

<商経学部>

- ① 「観光文化論実践」「地域流通診断の理論と実践」におけるフィールドワークを取り入れた授業の充実を行った。
- ② 学生が株式会社の経営を体験することを目的として設立した「CSC 株式会社」において、所属学生は商品の受注発注業務、販売、経理、マーケティング等を実践から学んでいる。
- ③ 地域活性化プロジェクト、商店街活性化プロジェクトとして、学生が複数のグループに分かれ、地域や商店街の抱える課題解決に向け、フィールドワークを積極的に取り入れた活動を行った。地域活性化プロジェクト内に設置された勝浦プロジェクトでは、千葉県が地域創生による地域活性化の

促進を図るために行った「空き公共施設等を活用した企業進出支援事業」のうち、勝浦市等の自治体を対象とした「大学生による空き公共施設活用方策提言の実施」事業へ参加。千葉県商工労働部企業立地課主催の「大学生による空き公共施設活用方策の提言会 in 勝浦」と題した報告会において、現地での調査を踏まえ考案した案を、勝浦市副市長や事業者等の関係者へのプレゼンテーションを行った。

- ④ 高校教員、大学教職員、教職課程履修学生を中心に、授業やグループワーク、会議等の活動を支援・促進させる能力の育成やワークショップに関する知識・技術の習得を目的とした研修活動を8回実施した。

<政策情報学部>

政策情報学部では、アクティブ・ラーニングを取り入れた全身学習（アタマを使い、カラダを動かす）を学びのテーマとしている。学内や地域に存在する問題をどう解決すればいいのか、現場の中で行動しながら考える力、確かな知識と情報スキルを身に付けるため、「地域政策」と「メディア情報」の2コース制を準備している。

① 「房総ポーク」ブランディングプロジェクト

平成29(2017)年度、全農千葉・房総ポーク販売促進協議会の依頼を受け、千葉県北東部を中心に生産されている千葉県産銘柄豚「房総ポーク」のブランド化、知名度向上を目的に商品企画や販売方法の提案を試みるプロジェクトを開始した。プロジェクトへは「地域政策」「メディア情報」それぞれのコースのゼミナールから学生が参加し、農場視察、学園祭での実演販売、物産展支援等を通じて、学んだマーケティング企画知識、デザイン力を活かし、販路拡大を目指した。

② CUC 情報番組「Cube Times」

本学1号館スタジオから、政策情報学部の映像表現、ネットワーク知識を学ぶゼミナール学生が中心となり、大学からのお知らせと学生たちの活動を中心とした「CUCの今」を伝える情報番組を運営している。

<サービス創造学部>

平成29(2017)年度に、ブライダルファッションイベント企画や県内プロスポーツ球団との連携企画等、9つの学部オフィシャルプロジェクト（下記）を実施し、約200名の学生が履修した。2月には「サービス創造フェスティバル」内で学生プロジェクト発表会を開催し、各プロジェクトが行った内容とその成果・教育上の効果に関する報告をポスターセッション形式で行うとともに、提出された報告書の内容や報告会の発表内容に基づいた学生プロジェクト大賞団体の選定・授賞を行った。この発表会を1年生に参加させることで次年度以降のアクティブ・ラ

ーニング受講機運を高める取り組みを行った。

①ブライダルファッションショープロジェクト

ブライダルに関わるアンケート調査やイベントの企画の策定をしながら、学内でのブライダルファッションショーの開催を行った。

②ブライダルセレモニープロジェクト

学内での模擬挙式の実施を通じ、学生視点による新しいブライダルの形を模索。

③メディアプロジェクト

各回特定のテーマを設け、学内や周辺地域に対し学生が取材を行い、その内容をまとめた「Yellow」を刊行。制作過程における情報発信の在り方や記事のまとめ方などを学んだ。

④コミュニティカフェプロジェクト

学内コミュニティの構築というコンセプトのもと、春学期と秋学期それぞれで3日間ほど学内にてカフェを開店するために企画を練り、商品の提供、仕入れ、売上管理までを行いながら経営の仕組みを実践的に学んだ。

⑤パーティプロジェクト

各学期1回ずつ、学内で開催するパーティの企画運営を通じ、学生がユニークで魅力的なパーティ・コンセプトを創造するとともにゲストに対するホスピタリティを理解した。

⑥スポーツビジネス(千葉ロッテ)プロジェクト

プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」とともに、千葉商科大学マッチデーを開催するにあたり、グッズ開発やイベントを実施した。またチャリティ活動も行い、スポーツビジネスにおける慈善活動のあり方を学んだ。

⑦スポーツビジネス(千葉ジェッツ)プロジェクト

プロバスケットボールリーグ「Bリーグ」球団である「千葉ジェッツ」を運営する株式会社千葉ジェッツふなばしとともに、千葉商科大学マッチデーを開催。「スポーツ×かわいい」をテーマとして、昨年度から打ち出している「千葉ジェッツ女子」普及のために、公式サポーター企業の株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと協働してファッションショーを開催するなど、主に女性ファン層拡大のためのイベント企画立案・開催を行った。

⑧スポーツビジネス(ジェフ千葉)プロジェクト

プロサッカーリーグ「Jリーグ」のクラブである「ジェフユナイテッド市原・千葉」と協働し、サッカー観戦に馴染みがない人をターゲットにスタジアム観戦ツアーを企画実施。公式サポーター企業の株式会社エイチ・アイ・エスと連携して県内観光と絡めたツアーを展開した。

⑨スタートアッププロジェクト

自分のやりたいことは何なのかを考え、情報収集等をしながら、自分のアイデアを具現化し、新たなプロジェクトを立ち上げるべく学部提案のための活

動を行った。

<人間社会学部>

「教材は、人と町だ」をテーマにアクティブ・ラーニングを推進した。

平成 29(2017)年度は、「これからの社会を創る企業の挑戦 Vol.2」と題し、1年生全員が総力取材、編集をした『ソーシャる』制作した。

夏期には、以下の通り、人間社会学部独自のアクティブ・ラーニングを実施することで学生には体験できる機会を設けている。

- ①真間行灯ライトアップ（地元商店会、市川市役所、地元小学生と連携）
- ②城南信用金庫ビジネスフェア（フェア出展企業と協働、東京新聞とフェア特別版の新聞を発刊）
- ③山武あららぎフェスタ（山武市役所、地域住民と連携したお祭りを運営）
- ④さんむ田んぼアート（山武市役所、地域住民と連携）
- ⑤地域プロデューサー養成プロジェクト in 福井県美浜町(福井県美浜町での地域活性化プログラム)
- ⑥地域プロデューサー養成プロジェクト in 青森県弘前市(青森県弘前市での地域活性化プログラム)
- ⑦亀島まつり（湖山医療福祉グループの社会福祉法人カメラア会等と連携したお祭りを運営）
- ⑧千葉興銀サマーキッズスクール（小学生向け金融教育教室の開催）
- ⑨縁 joy・東北（東北復興支援イベントの企画・運営・出店）
- ⑩ふなばし福祉フェスティバル／ふなばし健康まつり（福祉等の関連団体主催の地域活性化イベントにおける企画運営）
- ⑪銀座芋 ROCK プロジェクト（学内での芋の栽培及び焼酎商品化プログラム）
- ⑫秋山・学びの保育園（保育発表会の企画運営を通じ、地域における幼児保育の在り方を学ぶプログラム）
- ⑬ままカフェ（避難先での生活に関する相談や避難者同士の交流を促進するイベント）
- ⑭市川こども食堂「まま食堂」（空き家を活用し、近隣のこどものみならず親や地域住民との交流の場を創出するプログラム）

<国際教養学部>

国際教養学部では、アクティブ・ラーニングをカリキュラムの根幹に据え、実体験を通じて興味と関心を広げ、授業で学んだ理論と融合させることで知識を確かなものとする学修を行っている。

平成 29(2017)年度は、1年次を対象として入学式直後に台湾で3泊5日の「海外文化研修（海外フレッシュマンキャンプ）」を実施し、11月には、奄美大島で

「国内短期研修（フィールドワーク in 奄美）」を2泊3日で、いずれも必修科目として実施した。

2年次の学生は、世界の7大学で約8週間の短期留学を実施し、各自が研究テーマを設定して現地で学修に取り組み、帰国後にはプレゼンテーションやポスターセッションによる報告会を行った。

また、「ディズニーアカデミー」や「はとバス」を活用したフィールドワークを実施したほか、「研究基礎」や「キャリア基礎」ではグループワークを取り入れるなど、学生が積極的に授業に参加する授業を展開した。

◇大学 IR (Institutional Research) の推進・展開

分析を行うための統合データの作成に向け、4月から5月にかけて各室課等で保有している各種データの収集を行った。前年度に引き続き、主として、学生の「離籍防止」をテーマとして、ワーキンググループにて分析項目の検討を行い、その項目に基づき分析を行った。当該年度の分析結果については、平成29(2017)年9月6日のワーキンググループにて中間報告、平成29(2017)年10月3日のワーキンググループにて最終報告が行われた。

◇高大連携及び学部大学院連携の積極的推進

<商経学部>

高大連携の推進として、商経学部では、マーケティングや経営などを総合的に考え、社会に貢献する人材育成や共同商品開発等を通じた実学（理論と実践の融合）を追求すること等を目的として、高大連携協定を結んでいる。平成29(2017)年度は主に下記の活動を行った。

① 東京都立晴海総合高等学校

課題解決研究の充実、模擬株式会社の充実を通じた実践的学修等を導入し、マーケティングや経営を総合的に考えられる人材の育成を目的として、高大連携協定を締結。同校への出張講義やフィールドワーク活動の協働において連携を行っていく。

② 東京都立葛飾商業高等学校

産業界を担う人材の開発を目指し、相互理解を深めて地域活性化等をテーマに産業振興に寄与することを目的として、高大連携協定を締結。同校への出張講義や授業支援、企業と共同した商品開発等に取り組んでいく。

③ 茨城県立那珂湊高等学校

高校教員向けのアクティブ・ラーニング研修会を開催。同校の教員が高校生向けにアクティブ・ラーニング型模擬授業の実施やワークショップの体験のサポートを行った。

④ 東京都立橘高等学校

「生徒に大学の授業の雰囲気を感じてもらうこと」を目的とし、本学へ生徒約 200 名が来校。アクティブ・ラーニングを通し生徒達が大学での学びを体験した。

⑤ 高大連携公務員基礎講座を開催

高大連携協定を締結している高校を対象に「高大連携公務員基礎講座」を開講した。参加した生徒達と商経学部学生に交流も生まれ、和やかに講座が行われた。

⑥ 山形県立米沢商業高等学校

CSC 株式会社との交流会を開催した。同校の生徒達からは、株式会社運営に関することや大学での学びに関する質問がなされ、商経学部学生が真摯に対応を行った。また、同校生徒達へ、CSC 株式会社の取組を通じ、実学とは何かを知る機会を提供した。

<サービス創造学部>

群馬県立桐生南高等学校との間で「サービス創造熱血講座」を 11 月に開催し、学部教員や公式サポーター企業によるゲストスピーカーを派遣することにより、高校生に対してサービス創造マインドや知的刺激を与える機会を提供している。

また、本学と近隣高等学校との間で締結している協定に基づく「オープンクラス」受講生の受入を行い、春学期に 2 校より 1 名ずつを受入れた。

<人間社会学部>

私立我孫子二階堂高等学校と高大連携協定を締結。月に 1 回、本学部の教員や学生が高校へ出向き、高校生（1 年生）に出張講義を 11 回行った。

月ごとにテーマを決め、講義、グループワークを実施した。

<国際教養学部>

茨城県立水戸商業高等学校国際ビジネス科との教育連携の一環として、平成 29 年度は、国際教養学部教員による出張講義を 2 度実施した。出張講義には同高校の卒業生が同行し、高校生に向けて大学での国際的な学びを紹介した。

◇学部・大学院連携の積極的推進

<商経学部>

商経学部では大学院への進学を強化しており、早期卒業制度の登録要件を、累積 GPA 基準・取得単位数、特定資格（中小企業診断士 1 次試験 1 科目以上合格、税理士試験 1 科目以上合格、公認会計士短答式試験合格、日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級合格、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格）取得者、もしくは特定資格取得を目指している者に

も認め、早期卒業制度を利用する学生への門戸を広げている。将来、税理士や中小企業診断士を目指す学生は、最短で大学を3年で卒業し、引き続き本学大学院で学び、税理士試験合格や中小企業診断士の資格取得を目指すことが可能となっている。

平成29(2017)年度実績として、商経学部商学科を早期卒業した学生1名が、本学大学院経済学研究科への入学を果たした。

また、教育連携では、平成29(2017)年度より大学院社会人教育センターと連携し、学部生向けの起業支援セミナーを行った。商経学部においては、同セミナーを特別講義「創業実践」として開講し、セミナー修了者は単位認定も受けられる制度とした。

◇高大接続、入試改革の検討

平成29(2017)年度は、高大連携プロジェクト会議の下に設けた3つの分科会（簿記・会計、IT分野、入試面での連携）を中心に、高大接続の取り組みについて検討および実施を行うとともに、高大連携プロジェクト会議にて適宜、各分科会の進捗確認および分科会からの提案事項に関する検討を行った。

簿記・会計分科会では、6月の日商簿記検定前に付属高等学校で実施する放課後の補習に千葉商科大学の学生をアシスタントとして派遣する取り組みを実施した。また、高校3年間及び大学4年間での簿記・会計の専門人材育成に向けた教育プログラムについて検討を行い、引き続き検討を進めていくこととした。

IT分野分科会では、平成29(2017)年5月より、千葉学園全体の情報技術力を高めることを目的とした勉強会「IT道場」を立ち上げ、特に「ITパスポート試験」などの対策講座を開始した。大学の学生と付属高等学校の生徒を合わせて100名程度の参加者が集まったが、スケジュールの関係上、特に付属高校生が継続的に参加することが難しいという課題が確認されたため、平成30(2018)年度は、付属高校生が参加しやすいプログラムについて検討および実施をすることとして検討を進めることとした。

入試面での連携に関する分科会では、過年度に引き続き、大学より、出張講義として付属高等学校の総合学習の時間へ教員派遣を行った。また、付属高校生対象入試の入試時期等について検討を行った。

◇SD（FDを含む）活動の全学的推進

NO	開催月日	対象者	プログラム名称
1	4月1日	教員 職員（管理職）	教員会議（全学FD研修会）
2	4月4日	専任職員（新卒）	新入職員研修

3	4月4日	新任教員	新任教員説明会
4	4月19日	教員 職員	経営改革本部からの答申に関する概要説明会
5	4月26日	教員 職員	キャリア支援センターFD研修会
6	5月12日	職員（部課長）	大学 IR について （部室課長定例会）
7	5月15～25日	新任教員	研修授業
8	5月29日31日	専任職員 契約職員	労務管理研修（ビジネスルールと働き方について／労務関係法規と就業規則）
9	6月22日	専任職員（MC コース／G3 対象）	グレード別 G3 研修
10	6月29日30日	教員 職員	第1期中期経営計画（3年目・平成28年度）進捗報告会並びに平成28年度決算・財政に関する説明会
11	6月30日	専任職員（MC コース／G2 対象）	グレード別 G2 研修
12	6月22日30日	専任職員（MC コース／G1 対象）	グレード別 G1 研修
13	7月13日	新任職員（新卒）	新入職員3ヶ月フォローアップ研修
14	7月18日20日	専任教員	科学研究費助成事業に関する学内説明会（科研費FD）
15	9月1日	専任職員（MC コース／G4 対象）	マネジメント研修
16	9月4日8日	専任職員（MC コース／G1 対象）	セルフマネジメント研修
17	9月7日	専任職員（MC コース／G3・G2 対象）	チームリーダー／マネジメント研修
18	9月20日	職員	Excel 応用研修
19	9月19日	教員 職員	さまざまな事情を持つ学生の対応に関するSD研修会
20	11月2日	職員	経常費補助金算定における専任教員の勤務関係・認定基準に関するSD
21	11月10日	教員	英語による講義に関するFD研修会
22	3月12日	新任教員	新任教員意見交換会

23	3月12日	専任教員 公的研究費に関わ る事務職員等	研究活動に係るコンプライアンス教 育のためのFD研修会
24	3月26日	職員	教務事務に関するSD研修会

◇新任教員研修プログラム実施

平成28(2016)年度より、本学における全学的なFD活動の一環として、新任教員に対する研修プログラムを実施している。平成29(2017)年度は、以下の通り実施をした。

(1) 平成29(2017)年4月4日(火) 15:15~16:45 「新任教員説明会」

<議事>

- ① ・趣旨説明
 - ・建学の精神、教育の理念、三つのポリシー
 - ・第1期中期経営計画
- ② ・研究活動に係るコンプライアンスについて
 - ・個人研究費等について
- ③ ・ハラスメントについて
- ④ ・メンタルヘルスについて
- ⑤ ・図書館案内

(2) 平成29(2017)年5月15日(月)~5月26日(金) 「研修授業について」

新任教員の支援、教育力向上及び教育の質向上を図ることを目的として、新任教員が実施する授業を、教育改革センター長及び同学部の教員(学部長・学科長・カリキュラム委員長等や同研究分野の教員など)が見学すると共に、授業運営等に関するフィードバック及びヒアリングの機会を設けた。

(3) 平成30(2018)年3月12日(月) 11:30~12:35 「新任教員意見交換会」

1年間の振り返りを行う機会として、以下の通り、意見交換会を実施した。

- ① 本学の教育・学生支援の状況等について

初年次ゼミの担当クラスの成績状況一覧および平成29(2017)年度入学者の成績状況に関する資料を配付し、単位修得不振者に対する面談の取り組み等について説明を行った。
- ② 意見交換

主として、初年次ゼミに関連する事項、研究時間の確保等について意見交換会を行った。

◇資格取得強化、創業支援事業の拡充

(1) 資格取得強化

<全学部>

資格取得支援として、「日商簿記検定」「語彙・読解力検定」「ピアヘルパー」は団体申込手続きを行ない学内で受験できる機会を提供している。日商簿記検定の団体受験では年間延べ1,123名の学生が受験した。

また、「宅地建物取引士」「国内旅行業務取扱管理者」「ITパスポート」など幅広い資格・試験対策講座を開講。宅地建物取引士講座で6名の合格者を輩出した。

合格者支援としては例年通り「公務員試験対策」「2級ファイナンシャル・プランニング技能士」「日商簿記2級講座」など指定講座受講直後の本試験合格者に対し講座受講料金の半額を給付。

さらに難関資格合格者を特待生として認定し「日商簿記検定1級」合格者に1年間の授業料半額免除、「中小企業診断士1次試験」合格者へ1年間の授業料全額免除の資格を付与した。

ほかにも学生のニーズに合わせて、瑞穂会(本学独自の簿記講座)やIT道場など無料の勉強会や検定前の対策講座を用意し、大学全体で上級資格を目指す仕組み作りを行なった。

<商経学部>

学部独自の資格取得の強化として、簿記と語学(英語)については、資格取得を目標とした特別クラス(日商簿記3級受験クラス、TOEIC特進クラス)を設置し、資格取得への意欲向上を図った。

日商簿記検定試験(本学団体受験1~3級)、ITパスポート試験、中小企業診断士一次試験科目合格者、税理士試験、TOEICテスト等での受験者や合格者等に対し、奨励金として受験料補助や報奨金の給付を行った。また、中小企業診断士一次試験や、公務員試験、日商簿記検定試験合格に向けた各種特別講義を開講、期間限定の特別集中講座等を行い、学修の機会を提供した。

なお、平成30(2018)年度に向けて、奨励金対象科目として新たに3資格を追加し、よりビジネス・経済・経営分野における支援の充実を図った。

<政策情報学部>

正課講義、ゼミナールの学びを活かし。基本情報技術者試験、ITパスポート試験、環境社会検定試験(eco検定)、語彙・読解力検定、中国語検定などの合格者を輩出した。なお、公務員試験では、正課・課外・集中の各種講座を充実させ、特別区、市役所、警察官合格者を複数名輩出した。

<サービス創造学部>

日商簿記検定試験（1～3 級）、TOEIC テスト、実用英語検定等での受験者や合格者等に対し、受験料補助や報奨金の給付制度を設け、平成 29(2017)年度は日商簿記 2 級合格者 3 名に給付した。

<人間社会学部>

5 月連休と夏休み期間に担当教員による FP 講座を開講。FP2 級、AFP に合格する学生を輩出している。

また、株式会社マツモトキヨシとの連携において、登録販売者資格取得を目指し、就労と講座をセットにしたプログラムを展開。当プログラムは平成 28(2016)年度から開始しており、平成 29(2017)年度からは新規 1 名が参加した。

さらに湖山医療福祉グループとの連携により、介護福祉事業への高い関心を持ち、「介護福祉士」の資格取得を目指す学生に対し、月額 3 万円の修学支援金を給付する制度を創設し、3 名に適用した。

その他、学部開設時より、一定の要件のもと、受験料補助や報奨金を給付する資格取得奨励金制度を設置している。

<国際教養学部>

TOEIC および HSK におけるスコアを語学力の指標の一つとしている。TOEIC については、年間 2 回の受験機会を学部で提供したほか、受講料の大半を学部が支援する形式で TOEIC 対策講座を実施した。HSK については受験料を学部で補助する制度を設けて受験を促し、さらに中国語の授業における少人数指導により、2 級合格者 5 名、3 級合格者 7 名、4 級合格者 3 名の成果をあげた。

(2) 創業支援事業の拡充

<商経学部>

創業支援事業の拡充としては、大学院・社会人教育センター運営の「起業支援セミナー」（財務省・経済産業省認定）を「特別講義（創業実践）」として夏期集中講座で開講し、学生ベンチャーを検討している学生や既に起業した学生の支援をする体制の強化を図り、39 名の学生が学んだ。

◇海外の大学との交流促進

海外協定校は平成 29(2017)年度に 4 大学増加し、16 か国・地域の 37 大学となった。それらの大学とは、CUC サマープログラムや交換留学など学生交流を中心に交流を実施した。

◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣

年々プログラムを充実させており、平成 29(2017)年度は 15 か国・地域に派遣する 30 の留学プログラムを実施した。また CUC サマープログラムによる交換プログラムなどで新規のプログラムを立ち上げ実施した。

◇サマープログラムの拡充等による海外からの積極的な学生受入

毎年 7 月に海外の学生を招き、日本の文化や経済を学ぶ CUC サマープログラム。平成 29(2017)年度は 11 か国・地域の 19 大学から 57 名の学生が参加し、本学の学生もサポーターとして参加し彼らと国際交流を行った。上海立信会計金融学院から学生を短期で受入れたほか、交換留学生も 19 名を受入れた。

◇インターナショナルスクエアの活用による異文化交流の促進、高大連携の推進

インターナショナルスクエアの平成 29(2017)年度の総利用者数は 7,162 名。外国人留学生が母国語を日本人学生に教える「チャイニーズアワー」「コリアンアワー」も実施し、日本人学生と外国人留学生の交流も行われた。

オープンキャンパス計 9 回におけるインターナショナルスクエア見学者数は、計 168 名（その他保護者合計 98 名）

付属高校からのインターナショナルスクエアの利用者は計 34 名。インターナショナルスクエアについては付属高校での説明会（5 月約 40 名）、本学での説明会（10 月・12 月の入試広報による大学説明会の際に実施。各約 200 名計約 400 名）を実施したほか、付属高校の保護者新聞（7 月）でインターナショナルスクエアの紹介がされるなど、高大連携の推進にも活用した。

◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリーのプログラムの発展

ダブル・ディグリー制度は、すでに世界の主要大学で実施されており、本学は中国の上海立信会計金融学院と協定を結び、平成 26(2014)年度より実施している。平成 26(2014)年度にダブル・ディグリープログラムに合格した 4 名の学生は、平成 30(2018)年 3 月に第 1 期生として本学を卒業し、6 月に上海立信会計金融学院を卒業予定である。第 2 期生は、平成 29(2017)年 12 月に 1 年間の留学期間を終え帰国し、現在第 3 期生の 11 名が留学中である。

なお、平成 29(2017)年度の本プログラムへの申込者は 9 名であり、「中国語入門講座」、「中国事情」などの科目を学修し、4 ヶ月の準備コースを経て、9 名が合格し、日中交流学院が開講している課外の修学コースにおいて、留学するために必要な語学力、専門科目に関連する基礎知識などを学ぶとともに、HSK（中国語検定）3 級または 4 級を取得し、留学に備えている。平成 30(2018)年 9 月に国際教養学部学生 4 名を派遣し、平成 31(2019)年 2 月に商経学部学生 5 名を派遣する予定である。

引き続き 4 年間で双方の学位を無理なく取得できるようにサポート体制を整

え、今年 6 月には初のダブル・ディグリー学生を輩出できるよう取り込んでいく。

ダブル・ディグリープログラムは、2つの学位を取得するだけでなく、学生が実際に異文化の中に飛び込み、活きた知識を身につけて、本当の国際人になることが重要であり、日中交流学院では引き続き必要なサポートをおこなっていく。

◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化

研究活動促進委員会を 7 回開催し、研究活動促進に向けて議論を重ねた。科研費申請にあたっては、事務担当者が教員の研究個室訪問を継続して行い、申請促進に向けて具体的な提案を行ってきた。また、科研費獲得講習会を昨年度に続き年 2 回（7 月及び 9 月）開催し、科研費獲得経験のある教員からの詳細なアドバイスを取り入れ、講習会の質を高めた。結果としてより規模の大きい研究への応募に繋がった。

産官学ポリシーを定めるべく着手し全教員からの意見まとめに入り、共同研究、受託研究促進のための整備を進めた。

研究不正防止委員会も組織し、不正防止体制が完成された。

◇学内研究支援制度見直し

現在の学内研究費について、傾斜配分を通し研究の質向上や外部資金獲得につなげる、新たな学内研究支援制度を整備すべく検討してきたが、内容において調整が必要となったため、改めて見直すこととなった。

◇学外研究資金獲得強化

科研費以外の学外資金獲得を目指し、2 件の共同研究を実施した。

大学院

◇海外大学・大学院との教育・研究連携の推進

(1) 天津財経大学珠江学院との協定締結

相互に連携協力し、学術を高めることを目的として、学生の推薦、受け入れを行うとともに、社会のニーズに的確に応じられるような共同活動を企画・展開していくものとして、平成 29(2017)年 12 月 27 日付けで「千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科と天津財経大学珠江学院人文学院間の指定校推薦などに関する協定」を締結した。

(2) 上海立信会計金融学院からの大学院進学準備コース留学生の受け入れ推進

平成 27(2015)年 12 月に締結した「大学院進学準備コース開設に関する協定」に基づき、準備コースの留学生を継続して受け入れている。受入留学生数及び正規入学の状況は、以下の通りである。

期別	期間	留学生数	正規 入学者数	備考
1 期生	2016. 9～2017. 2	4	2	2017. 9 入学
2 期生	2017. 9～2018. 2	10	0	2018. 9 入学
3 期生	2018. 9～2019. 2	9 (予定)		2019. 9 入学

現状、受入留学生数に対し正規入学率が低いことが課題であるため、今後原因を究明し、正規入学につなげられるよう検討していく予定である。

(3) 上海立信会計金融学院教員との共同研究の推進

平成 29(2017)年 6 月 5 日に上海立信会計金融学院から副学長をはじめとする 5 名が来訪した際、会計ファイナンス研究科の教員と共同研究を行い、その成果を出版してはどうかとの提案がなされた。

その後、平成 30(2018)年 2 月 2 日に上海立信会計金融学院より、共同研究プロジェクトメンバーの財税与公共管理学院及び外語学院の教員 4 名及び職員 2 名が来訪し、共同研究テーマ及び今後のスケジュール等について協議を行った。

共同研究のテーマは「日中税理士制度に関する比較研究」とし、詳細について今後詰めていくこととした。

◇会計ファイナンス研究科のカリキュラム変更と会計教育の充実化

(1) カリキュラム変更

会計ファイナンス研究科では、新カリキュラムの策定にあたり、マーケティング・ターゲットを、税理士志望者、公認会計士志望者、留学生、リカレントの 4 タイプに定義づけた。その上で、現在のコア・ターゲットである税理士志望学生の入学者数を確保しつつ、公認会計士志望者・留学生数の拡大を図ることを念頭に、平成 30(2018)年度入学者より、以下の通りカリキュラムを変更することを検討した。

① 修了要件単位数の削減

修士論文執筆者の負担を軽減するとともに、学生が高度専門職業人となるための多様な学習目的を充足させる時間を確保することを目的として、修了に必要な単位数を、従来の 50 単位から 40 単位に削減した。

② 資格関連科目の拡充

会計職業人の付加価値としての各資格取得を目指したカリキュラムを整備するとともに、公認会計士、実務家、税理士、証券アナリスト、ファイナンシャル・プランナー、マルチディグリー取得等、目的別の履修モデルを策定した。

(2) 会計教育の充実化

①株式会社アビタスとの連携強化

国際資格である USCPA の取得意欲及びニーズが高まってきていることから、研究科の充実拡充策の一環として、意欲のある学生に対して日本の公認会計士や税理士資格の前段として USCPA を取得できる、又は留学生も取得できるよう、日本において日本語、英語、中国語で USCPA が取得できる制度を備えている株式会社アビタスとの提携を強化し、会計教育の充実化を図ることとした。

②アドバイザーボード・メンバーの変更

会計ファイナンス研究科では、教育水準の不断の向上を目的に、アドバイザーを委嘱している。昨年度までは中国・韓国・台湾の会計教育で重要な役割を担う専門家を中心としていたが、学生のニーズ、会計専門職大学院としての設置の趣旨及びカリキュラム改定等に合わせ、平成 29(2017)年度は、公認会計士協会、税理士会、FP 協会との関係性を強化した。

平成 29(2017)年度は、平成 30(2018)年 2 月 7 日に丸の内サテライトにおいて、新メンバーによるアドバイザーボード・ミーティングを行い、本研究科の基本構想及び新カリキュラムについて説明し、意見を聴取した。

③日本公認会計士協会千葉会、税理士法人高野総合会計事務所との協定締結

平成 29(2017)年 4 月 14 日付けで、日本公認会計士協会千葉会との間に、地域貢献と双方の発展に資するため、包括的な連携・交流・協働に関する協定を締結した。

また、平成 29(2017)年 9 月 6 日付けで、税理士法人高野総合会計事務所との間に、税理士、公認会計士を目指す学生の育成と今後の税務教育連携等に関する包括協定を締結した。

◇研究論文指導体制の充実強化

平成 29(2017)年度修了者の論文指導実績は次の通りであった。

課程	研究科	学生数	指導教員数
博士課程	政策研究科	4	4
修士課程	商学研究科	14	7
	経済学研究科	8	3
	政策情報学研究科	5	4
専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	54	15

◇中小企業診断士養成コースの拡充

平成 29(2017)年度は、中小企業診断士 1 次試験（国家試験）の合格者数が増加したこともあるが、政策情報学研究科への志願者がいなかったことを除けば、志願者数が飛躍的に上昇したといえる。

学生募集は、Web サイトを活用した広報、1 次試験会場（本学内）における独占的な広報、丸の内サテライトキャンパスでの入試説明会及び演習指導教員との個別面談会を開催する等の積極的な活動を継続した。

また、本養成コースにおける最重要カリキュラム「診断実習」に必要な診断実習先企業を開拓するプロジェクトも継続し、安定した運営が行えた。

◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開

中小企業診断士養成コースで実習を実施した企業を中心に中小企業基盤整備機構より講師を招き「経営力向上セミナー」を 63 名の出席で実施した。また、千葉県ニュービジネス協議会と共催でマーケティングに関する講演会を実施した。

このように中小企業と連携した実践型研究・教育体制構築では、中小企業診断士養成コースの診断実習先企業、中小企業基盤整備機構をはじめ中小企業診断協会、千葉県ニュービジネス協議会及び千葉県内中小企業団体との提携を活用して実践的な教育を充実させるとともに、中小企業関係の共同研究のあり方を検討している。

◇創業支援セミナーの拡充と起業相談窓口の設置

産業競争力強化法に基づく市川市の創業支援事業計画と共同して、平成 26(2014)年度より創業支援事業者として、創業支援事業者補助金の採択を受け「起業支援セミナー」「女性起業家育成セミナー」を実施しており、平成 29(2017)年度は、延べ 52 名の受講者があった。

「起業相談窓口（無料）」を合計 10 回設置し、創業希望者から創業にいたる多様な相談に対応した。相談者は 11 名であった。継続した実施により、相談窓口の利用が普及している。

平成 30(2018)年 2 月 23 日 経済産業省中小企業庁より「創業気運醸成事業賞」を受賞した。これは、「国内における創業希望者が少ない中で、起業家精神を高め、地域において創業に関心を持たせる継続的取組」に対して表彰されたものである。全国で 24 件、関東地方では 4 件が表彰された。

表彰理由：「学生への創業支援及びキッズビジネスタウン®いちかわの運営」

◇大学院将来構想プロジェクトの終了及び大学院検討部会における検討

平成 26(2014)年度より、副学長の下に大学院将来構想プロジェクトを設置し検討を進めていたが、諸般の事情により 2 回開催した後に保留となっていた。本現状について理事会で議論の結果、大学院の課題に関する検討を再開するためには、経営改革本部において検討を進めることが適当であるとの結論に至った。

本結論に伴い、理事長から経営改革本部長宛に「大学院の課題に関する検討について(諮問)」が提出されたため、大学院研究科連絡会において、将来構想プロジェクトを終了することを決定し、改めて経営改革本部内に大学院検討部会を設置し、全 10 回にわたり議論を重ねた。

議論の結果については、大学院の専任教員を対象とした「大学院検討部会における審議状況に関する説明会」を 2 回開催し、意見を聴取した上で、最終的に修士課程 3 研究科(商学・経済学・政策情報学)を 1 研究科 1 専攻(3 コース)に統合する大学院再編案を策定し、経営改革本部に答申を提出した。

◇大学院教育のインターネット展開への研究

大学院生は特に社会人が多く在籍しているため、今後は、録画している授業を配信し、履修学生が自身の都合にあわせて復習や、欠席した授業の補完が可能となるようなインターネット展開のスキーム構築の可能性を検討している。

2. 学生支援

◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化

教育改革センター管轄のキャンパスライフセンターにおいて、学生支援の一環として、学生相談実績の収集を行い、PC 操作等の情報に関する支援と簿記に関する支援の 2 つを立案した。情報に関しては、パソコン操作に関する Q&A サービスを展開し、相談を受け付ける体制を整備していた。特にメール配信の文面などの相談が多いことから定型フォーマットを作成、必要な学生に配付、指導を行っている。平成 30(2018)年度より情報関連の初歩を解決するためパソコン補修講座を実施する予定となった。

簿記に関しては、定期試験対策講座の運営を行っていたが、直前の対策以外での支援強化として、授業期間での補習講座を定期的実施するプログラムを会計教育研究所と連携して立案した。平成 30(2018)年度より春学期の授業期間での補習プログラムを実施する予定となった。

◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援

初年次ゼミの授業に職員がサポーターとして参加する制度は、平成 21(2009)年度より開始した。出欠管理や大学からの連絡事項の周知など、高校までとの差異による戸惑いの軽減や大学生活への移行がスムーズに行くように学生支援を

行っている。平成 29(2017)年度は、特に、授業の 2 回連続欠席者について、教育改革センターオフィスへの報告を必須事項として依頼し、職員サポーターとの連携のもと、欠席の恒常化の回避に努めた。また、各学期終了時には、修得単位数に応じた面談(二者または三者)を実施。当該学期の各授業の出欠や生活状況の確認を行い、次学期の目標設定や卒業までのアドバイスをを行った。なお、面談内容等の対応については、CUC PORTAL に随時登録することで、当該学生の状況を教職員間で情報共有できるようにした。

また、職員サポーターに対しては、定期的に SD 研修会を実施。意見交換会や面接研修を行い、学生支援上での事例の共有や面接スキルの向上を図った。

◇障がい学生支援検討委員会を中心とした組織的な障がい学生支援の実施

平成 28(2016)年 4 月に発足した「障がい学生支援検討委員会」では、平成 29(2017)年度に構成員として、新たに学部事務課職員及びキャリア支援センターオフィス職員を追加した。情報共有がスムーズとなり、授業における支援・配慮及び就職活動の支援体制など強化することができた。(なお、平成 30(2018)年 4 月からは、入試セクション職員の追加が決定しており、入試から卒業まで学生生活全体を通じた支援が可能となる)

また、障がいに対する理解を深め、組織として合理的な支援・配慮ができるよう、教職員向けに SD 研修会を実施。障害者差別解消法施行後の現状やさまざまな事情を抱えた学生に対する対応方法についての知識を深めた。

さらに、全教員に対し、学期開始前にリーフレット等を送付し、障がい学生に対する理解を求めた。なお、支援申請学生・計 12 名の履修科目担当教員に対しては、配慮願を作成し配付。出欠状況、授業、試験やレポートについての支援・配慮を依頼し、障がい学生が教育を受けやすい環境の整備に努めた。一方、成績評価については、障がいを理由とした考慮は控えていただき、一般学生同様の教育の質を維持した。

◇キャリアサポーター制度の推進

常勤キャリアアドバイザー(一部職員含む)がキャリアサポーターとして 1 年を通じて次のとおり 3, 4 年生の各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

平成 29(2017)年度ゼミ訪問数※サービス創造学部は庄司顧問が担当
(春学期)

4 年生：商経 61 ゼミ、政策情報 19 ゼミ、人間社会 14 ゼミ

3 年生：商経 57 ゼミ

(政策、人間社会、国際教養は集合型で実施し、252 名出席)

(秋学期)

4年生：商経 59ゼミ、政策 19ゼミ

3年生：(政策、人間社会、国際教養は集合型で実施し、248名出席)

◇アライアンス企業の拡大と連携強化

- ・アライアンス賛同企業数：755社(平成29(2017)年度で56社純増)
- ・アライアンス企業との連携強化について

今年度も学内合同会社説明会と選考会を通じてCUCアライアンス企業と学生のマッチングの機会創出に注力した。その結果平成30(2018)年3月卒の全就職者859名中384名(43.1%)が4月13日現在でCUCアライアンス企業に就職をしている。

◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を平成29(2017)年度も実施しており、学部学生28名に対して支援を行った。

◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)

海外語学研修への参加を奨励する目的で参加費の補助を行っているが、平成29(2017)年度は30名の派遣学生に対し補助を行った。

◇学生の起業活動支援の強化・推進

学生の起業活動の場となっている学生ベンチャー食堂については、既存店舗は引き続き順調な営業成績を挙げており、また空き店舗の募集については1件新規応募があった。新年度、審査等を行う予定である。

The University HUBでは、1Fにショップスペースを設けることが決まっております、大学発のグッズ販売と学生の起業や商品開発などの連携も検討していく。

◇学生自治会の見直し検討

学生自治会としての課題となっていた予算管理、組織構造、学生のモチベーション低下に対し、大学と学生で協議するためのプロジェクトを立ち上げ、9回に及ぶ打ち合せの結果、組織体系の見直しをはかった。

◇文化・スポーツ特待生の支援強化

文化・スポーツ特待生における『文化』では、吹奏楽部に1名入学した。

スポーツ特待生については、平成25(2013)年度から導入し、年々人数も増え、平成29(2017)年度は野球部6名、バドミントン部8名、陸上競技部5名が在席している。野球部ではリーグ戦第2部優勝や新人戦準優勝、バドミントン

部では東日本大会でのダブルス優勝、陸上競技で個人種目での全国大会出場など活躍している。

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進

「千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想 (CUC Vision100)」及び「将来構想第 1 期中期経営計画」の地域連携・ネットワーク戦略に基づき、全学的な地域連携推進体制により地域連携活動を推進している。

・平成 29(2017)年度「地域連携推進本部会議」の開催

平成 29(2017)年 4 月 21 日(金)に平成 29(2017)年度の「地域連携推進本部会議」を開催し、平成 28(2016)年度の地域連携の取り組み報告、平成 29(2017)年度の取り組み計画について審議・承認した。

・地域連携推進センター会議及び分科会の開催

地域連携推進本部の実働機関である地域連携推進センター会議を 10 回、具体的な課題の審議体制としての教育研究分科会を 3 回、社会貢献分科会を 3 回開催し、全学的な地域連携活動を推進した。

・平成 29(2017)年度「地域連携推進協議会」の開催

3 月 22 日(木)に平成 29(2017)年度の「地域連携推進協議会」を開催し、市川市、江戸川区の自治体関係者および産業、まちづくりに関する団体の代表者、本学関係者が出席した。

本学の平成 29(2017)年度における地域連携活動についての報告および原科学長による「学長プロジェクト」の活動状況についての説明を行った後、出席者による意見交換を行った。学外の委員からは、「学長プロジェクト」や学生の活動を含めた本学の地域連携活動に高い関心が示され、学外への広報活動を推進するべきとの意見も出された。

・ユニバーシティ・アワーについて

「地域を知り、地域で活動する」ための導入授業として春・秋学期各 2 回(全 4 回・水曜・3 時限)を地域連携推進センター企画として実施した。

春学期：①5 月 10 日「東日本大震災の教訓」／②7 月 5 日「私たちの目と耳を世界に向けて、輝く日本の未来を拓こう」

秋学期：①11 月 15 日「じゅん菜池の保全と再生」／②12 月 20 日「町と作品～ファンタジーとリアリズムのかけはし～」

◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO 法人等諸団体との連携

・市川市との連携

平成 29(2017)年 6 月 1 日(木)に本館 3 階 3-1 会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。原科幸彦学長、大久

保博市川市長(当時)ら関係者が出席し、平成 28(2016)年度の活動状況の総括と平成 29(2017)年度の活動方針を確認し、出席者により意見交換を行った。企画調整会議は 4 月 18 日(火)に第 1 回会議、平成 30(2018)年 1 月 10 日(水)に特別会議と第 2 回会議を開催した。特別会議においては、千葉商科大学の教育研究の取組みを市川市出席者に説明し、評価・意見等を書面にて提出することを依頼した。第 2 回会議では、従来の 6 分野の事業および戦略テーマである「地域資源を活かしたまちづくり」に係る取組みの進捗状況を確認した。市川市からの評価・意見書については 3 月 27 日に提出された。

※ 平成 29(2017)年度分野別事業内容は平成 30(2018)年 3 月中に分科会でとりまとめを行った。企画調整会議・合同分科会を経て平成 30(2018)年 5 月 29 日(火)に開催(予定)の包括協定推進協議会で報告する。

・江戸川区との連携

①平成 29(2017)年 7 月 24 日(月)に、江戸川区と大学の関係者が出席して、「防災連絡協議会」を開催し、防災連絡協議会設置要領(案)を審議、採決した。これを受けて、座長に瀧上信光理事・顧問、副座長に浅川賢次危機管理室長を選出、災害時における避難所等について意見交換を行うと共に、学長プロジェクトによる「小岩-国府台ウォーキングイベントの実施報告、北小岩商店街の活性化を目指す活動の紹介が行われた。

②江戸川区小岩を舞台とした児童文学「ルドルフとイッパイアッテナ」を利用した町おこしに本学の教員、学生が協力することとなり、学内で、町おこし関係者と学生が交流する「ルドルフ応援団大交流会」を開催(7 月)し、その後映画「ルドルフとイッパイアッテナ」の鑑賞会等を実施した。また、ユニバーシティ・アワーで「ルドルフ・・・」原作者斉藤洋氏の講演を行った。

・東京東信用金庫との連携

①東京東信用金庫からの要請により、気仙沼産海産物の都内での消費拡大を目指す「地産都消プロジェクト」に本学教員(人間社会学部増田明子准教授)が参加することとなり、プロジェクト会議への出席(1 月)や、現地視察(2 月)等を行った。

②11 月 10 日(金)に両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで学生団体「ひょっこりひょうたん島」が東日本大震災被災地の物産を販売すると共に、大学パンフレット等を配付した。

・コラボ産学官(千葉信用金庫)との連携

政策情報学部赤松ゼミ、吉羽ゼミによる「房総ポーク」ブランディングプロジェクトが始動し、4 月 26 日(水)に進発式を行った。その後、農場視察(5 月)、報告会(6 月)試食・意見交換会(7 月)、瑞穂祭での販売とアンケート調査(11 月)、デザインコンペイベント・地域連携フォーラムでの報告(2018 年 2 月)

を経て、3月15日（木）に第12回JAグループ国産農畜産物商談会（東京国際フォーラム）のJA全農ちばブースで活動紹介を行った。

◇地域活動推進活動室の活用による地域貢献活動の促進

- ・新入生向けボランティア説明会
- ・学生ボランティア会議情報交換会
- ・キッズビジネスタウン幹部スタッフ会議
- ・まちづくりゼミ（瀧上先生給費生ゼミ）の講義

等に使用したほか、隣接するThe University DININGに来訪する学外者に、地域活動のための会場場所としての利用を呼びかけた。

◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

- ・第16回キッズビジネスタウンいちかわの開催

子どもたちがキャンパスに出現した仮想都市（キッズビジネスタウン：通称KBT）の市民となり、労働や消費などの体験を通して“まちの機能や仕組み”を学ぶ教育的行事「第15回キッズビジネスタウンいちかわ」（後援：千葉県教育委員会・市川市教育委員会・江戸川区教育委員会）を3月3日（土）、4日（日）に開催した。2日間で約1,000人の幼児・児童が参加し、商経学部近藤ゼミの学生を中心とした本学学生、和洋女子大学学生や社会人等約210人のボランティアスタッフが子どもたちの活動をサポートした。また、茨城県立那珂湊高校・岩手県立水沢商業高校・宮城県石巻高校・船橋市立高校の教諭・生徒が、会場で開発商品並びに県産品の紹介・販売を行った。

◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出

- ・第8回CUC 地域連携フォーラムの開催

第8回CUC 地域連携フォーラムを平成30(2018)年2月24日（土）14時より本館7階大会議室で開催した。

テーマは「どう活かす？地域資源」。千葉商科大学の地域連携の取組み報告に続き、本学教員等による4件の地域資源の活用事例報告が行われ、最後に出席者との意見交換を行った。一般参加者は58名であった。

フォーラム開催中には会場受付横で、事例報告に関連した物産品等の販売も行った。

◇各種公開講座、履修証明制度を活用した社会人の学び直し講座等の実施

○公開講座一覧

タイトル	実施時期	受講申込者数
[社会人・一般向け講座]		
CUC 中小企業マネジメントスクール(全8回)	5月20日～1月20日	49
名作オペラ鑑賞(全2回)	5月27日、6月25日	151
いちかわ市民アカデミー講座(全10回)	6月17日～2月10日	70
認知症サポーター養成講座	6月27日、11月28日	48
CUC シニア大学(全2回)	5月20日、27日	154
災害危機管理講座(全10回)	10月7日～12月16日	90
[子ども向け講座等]		
CUC キッズ大学サマースクール	8月8～10日	149
CUC キッズ大学スプリングスクール	3月26～28日	128
CUC ベースボール教室	12月3日	72

※事前取り消し者除く

○履修証明プログラム「市川ライフステージ大学」

平成29(2017)年度の「市川ライフステージ大学」は、は受講生4名、部分履修生8名が受講し、修了要件を満たした3名に対して、平成30(2018)年3月24日(土)に原科学長より履修証明書を授与した。

◇地域課題の解決を目指す調査研究の助成(地域志向研究助成金制度)

・地域志向研究助成金

平成30(2018)年度受給者の募集・審査を行った結果、共同研究1件、個人研究4件を採択した。学外からの受給者は3件であった。各々の研究成果については2月24日の地域連携フォーラムと同日の午前中に「研究報告会」を開催し、受給者が発表を行った。研究期間が終了する平成30(2018)年4月に研究概要報告書が提出され、本学Webサイトで公開する予定。

<受給者・研究テーマ一覧> ○印は学外者

(共同研究1件)

杉田 文(代表):市川市ジュンサイ池の自然環境保全と地域教育への活用(共同研究)

(個人研究4件)

熊野 健志○:ソーシャルビジネスを志向した生活支援サービスの担い手育成に関する研究

高坂 昇○:増加する空き家の実態調査と地域街づくり連携に関する研究

影山 貴大○：地域の多様な人材をコーディネートする能力を育てる教育メソッドの開発 ～松戸市・鎌ヶ谷市・市川市における地域トランスメディアエイターの創出～

齋藤 香里：市川市内の介護老人保健施設及びリハビリテーション病院のソーシャルワーカーにおける地域の介護問題についての意識の研究

◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援（新入生保護者会の位置づけによる新会員歓迎会の開催）

役員会及び分科会の開催

5月27日（土）、6月10日（土）、6月16日（金）、6月24日（土）、7月15日（土）、9月23日（土）、10月15日（日）、11月11日（土）、12月16日（土）、1月27日（土）、2月24日（土）、3月17日（土）の全12回開催した。

教育後援会新会員歓迎会・新入生保護者会の開催

新入生保護者を対象とした教育後援会新会員歓迎会・新入生保護者会を4月2日（月）入学式後に開催した。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

CUC 保護者会（全学保護者会）の実施

10月15日（日）10時30分から体育館で開催。出席者は262組（内訳：商経学部115組、政策情報学部33組、サービス創造学部45組、人間社会学部44組、国際教養学部25組）

当日は午前全体会、午後は学部別保護者会（個別相談）を実施。

「保護者ハンドブック」の刊行サポート

教育後援会と共同で「保護者ハンドブック」を制作し、平成29年度入学者保護者に送付した。

◇地方保護者会の試験実施

CUC 保護者会（郡山会場）の実施

5月14日（日）10時30分からホテルプリシード郡山（福島県郡山市）で開催。出席者は19組（内訳：商経学部16組、政策情報学部1組、サービス創造学部2組）

当日は全体会、懇親会、個別相談を実施。

◇同窓会へのサポート態勢の充実

(1) 千葉商科大学同窓会との連携

① 支部との連携強化

学園及び大学の幹部が交代で同窓会の各支部総会に出席し、双方の情報共有及び各支部との連携強化を図った。

- ② 同窓会情報誌『きずな』の刊行（同窓会からの情報発信のサポート）
平成 29(2017)年度は、5月25日（第24号）、10月20日（第25号）、2月28日（第26号）の3回発行した。同誌は教育後援会会員（学生の保護者）にも配付し、保護者に同窓会活動への理解を深めてもらう機会とした。
- ③ 同窓会事業の支援
 - ・11月5日開催の同窓会定期総会及び「懐かしき思い出工房」の運営をサポートした。
 - ・3月21日開催の学部学位記授与式終了後、The University DINING 及び1号館ラウンジで、大学・同窓会の共催で卒業祝賀会を開催した。
- ④ 卒業生に関するデータ管理
卒業生のデータベース管理を学園のサーバにて行い、セキュリティ対策やバックアップ体制を構築した。また、保有データの情報更新も同窓会と協力し整備を進めた。
- ⑤ 教育研究会の運営をサポート
8月5日（土）、本学で教育研究会第22回総会・研究大会を開催した。

(2) CUC 経営者会議の事業をサポート

- ① 5月26日（金）17時から浅草ビューホテルにおいて、CUC 経営者会議第3回総会を開催。19名（ほかに委任出席者29名）の会員が出席。総会終了後、大学及び同窓会関係者と懇親会を開催し、交流を図った。
- ② 会員を対象に講演会、ゴルフ大会を開催。また、会員名簿を作成し、会員同士の交流及びビジネス機会の提供を行った。
- ③ 帝国データバンクのデータに基づき、本学出身の社長等に創立90周年記念事業の周知と合わせ、入会案内を送付した結果、新たに21名の入会があった（平成30(2018)年3月31日現在の会員数は84名）。

(3) 学との情報共有

毎月末に、メディアに紹介された大学に関する記事及び大学発行の各種印刷物を同窓会各支部長及びCUC 経営者会議会員に送付し、大学との情報共有を図った。

4. 入試・学生募集・広報活動

◇入試制度の継続的な充実強化

- ・同窓子弟子女入試の変更
- ・高大接続型入試のリサーチと導入にむけた計画策定

- ・e-Portfolio の試験運用参加

◇総合評価型一般入試の導入

- ・新たに一般入試（総合評価型）とセンター入試（総合評価型）を実施
- ・125名の出願を獲得できた
- ・今後、主流になると思われる入試の運営ノウハウを獲得

◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施

- ・高校生が大学選びのために参加する高校内や各種会場で実施される進路相談会への参加を強化し、高校生との直接接触を拡大。
- ・高校内で入試対策講座などのプログラムを本学単独で多数実施。
- ・オープンキャンパスの内容を充実させ、高校生との直接接触を拡大。
- ・6/15(水)千葉県民の日に千葉県内高校生を対象としたキャンパス見学会を実施。

◇高校生の接触メディアにあわせた広報の推進

- ・Twitter、LINE の継続的な運用
- ・GDN「Google ディスプレイネットワーク」での露出拡大
- ・WebDM の複数回配信を実施

◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化

- ・一人暮らし支援制度の定員枠を拡充。
- ・地方での進路相談会に積極的に参加。
- ・オープンキャンパスでUターン就職に関するプログラムを実施。
- ・地方での一般入試・センター利用入試促進のための営業活動を新規実施(福島・栃木・群馬)。
- ・他大学とのマッチング広告を実施

◇留学生募集の強化

- ・日本語学校内での進学相談会に参加。
- ・日本語学校教員との接点拡大。
- ・オープンキャンパスで留学生相談ブースを設置。

◇特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動

- ・タブロイド誌 inside で海外企画やアクティブラーニングを強調
- ・入学案内でも「やってみる、という学び方。」コンテンツをアピール

- ・オープンキャンパスでの i-Square 公開

◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

- ・年間 10 回のオープンキャンパスの実施。
- ・平成 28(2016)年度の内容をブラッシュアップし、引き続き、様々なプログラムを用意。
- ・THE UNIVERSITY HUB(Co-works Lab)で体験授業・個別相談を新規実施。
- ・キャリア支援センターによる「Uターン就職についての説明会」を新規実施。
- ・高校 2 年生・1 年生を対象とした特別イベントを実施。
- ・人間社会学部 伊藤宏一教授による「奨学金講座」を新規実施。

◇パブリシティ活動の強化

◇メディアリレーションの推進

(2 項目共通)

プレスリリース及びニュース配信件数は 977 件となり、広報活動によるメディア露出件数が上昇し、適切なオーディエンスへのアプローチを高めた。また、メディアモニタリング、SNS メディアのモニタリングツールにより、メディア露出状況の把握、発信情報の配信先強化、適切なアプローチを進めている。また、本学の建学精神と理念、教育理念、原科学長の就任を契機とした本学がめざす方向性、学長プロジェクトを推進する新聞記事広告も実施し、創立 90 周年へ向けた契機とした。さらに、自然エネルギー100%大学に向けた一連の広報活動は多数の報道各社に取り上げていただいていることで、学内のみならず、他の地球温暖化対策活動を起こすきっかけとなっている。

また、本学学生が記者となり、新聞の紙面づくりを行う「2017 CHIBA University Press」に参画。6 名の学生が参加した。

◇インナーコミュニケーションの推進

学内報「LINK」を 4 回発行し、各号特集は「CUC まる得キャンパスライフ」(4 月号)、「あなたは大丈夫?!ブラックバイト」(7 月号)、「ちゃんと眠れてる?〜秋の夜長の「睡眠学」〜」(10 月号)、「理想の大人」(1 月号)とし、本学学生の生活・心身面をサポートする企画を展開した。また、学内報に向けた学生の認知度拡大へ向けて取り組んだ成果及び CUC PORTAL の導入により、学生からのアンケート収集数が増加した。また学生及び保護者による学内報満足度調査も実施。学生回答者のうち、7 割以上の学生が学内報を認知。また 9 割弱の学生が紙面企画への協力できると回答した。また、保護者回答者のうち、9 割以上が読むと回答、8 割以上が内容を満足と回答があった。より多くの学生の掲載が求められるため、平成 30(2018)年度からの紙面作りへ反映する。

その他、CUC ロゴの管理運用を整備、創立 90 周年記念ロゴ及びガイドラインの策定、管理運用開始

◇WEB・デジタル PR の推進

- ・ CUC レター12 ヶ月分発行
- ・ 英語動画メッセージの配信（各月）
- ・ 大学紹介動画の日本語版、英語版の新規制作・配信
- ・ WEB マガジンによる発信（商経学部 7 件、人間社会学部 12 回）
- ・ 「政策情報学部 i・MA・na・bi（いま+学び）」8 月より運用開始(3 回)
- ・ 国際教養学部「進路・就職」ページへの企画コンテンツ実施(2 回)
- ・ 「やってみる、という学び方。」(3 件追加)
- ・ 部活動・団体ページの運用(公開件数 293 件)
- ・ SNS を活用し、学内の取り組みへの関心を拡大させている。

◇公式 WEB サイトの最適化と充実

- ・ 英語版公式サイトのリプレイス実施(2 月)
- ・ 創立 90 周年特設サイトを新規開設(10 月)
- ・ 学長室ページの全体改修(6 月末)、経済研究所ページ全体改修(7 月)、大学院[修士課程共通]中小企業診断士養成コースページ拡充(8 月)、学術・研究ページ全体改修(10 月)、寄付金(募金)ページ全体改修(10 月)、国際教養学部及び人間社会学部の一部コンテンツ拡充(12 月末)を実施し、ユーザーニーズに最適化したサイト構築をめざした。

付属高等学校

■理事会への答申

平成 29 年 7 月 28 日付け千学園総第 26 号「付属高等学校の課題に関する検討について（諮問）」があり、付属高校経営戦略本部において検討した結果、平成 35 年度までに収支を改善することを軸とした改革案を策定し、理事会に対し答申を行った。

■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のために重要な次の 5 つを指標として設定

1. 入学定員 275 名の確保
2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保

3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実
4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上
5. 高大接続改革に向けての教育改革の展開

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進する

(1) 施設設備（ハード面）の充実

① 付属高等学校の新校舎建設と今後の新しい学校づくりの検討を進める

高校の校舎建設に関して、法人と高校の関係者による校舎建設検討委員会を設置し、今後の高校の教育目標に則った校舎のあり方、高校の経営を踏まえた校舎建設等について、検討を進めている。

隣地の市民農園を取得できたことで現在の場所に新校舎を建設することが決定した。

会議体①：校舎建設検討委員会（付属高校）と会議体②：校舎建設検討委員会（法人）でそれぞれ検討を行い、「つながり」（地域・生徒・保護者・卒業生など）をコンセプトに新校舎について検討を行い、基本計画を作成した。また、会議体①では、情報機器・設備に関する検討会を開催し、将来の情報機器のリニューアルにも十分な対応できうる校舎設計について検討を行った。

② ICT 教育への積極的対応を進める。

③ 電子機器や電子教材の導入、高校のサーバーのリニューアルを進める

②、③については、平成 29 年度後半から対応を進めている。高校のサーバーは、リニューアルを行うとともに、高校内のサーバー室も整備した。ICT 教育や電子機器や電子教材の導入については、教員用 iPad-Pro の導入（研究費使用による）や、ICT 教室（特別教室）の整備、常駐の ICT 支援員配置により授業での活用が促進されている。

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の点を強化する

① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる人材の育成

実学重視の教育を進めており、総合学習内でのクエストエデュケーション・プログラムの実施では、優れた授業成果を挙げたチームは、同プログラムに取り組む全国約 1 万人の高校生と競い合い、クエストカップ(全国大会)出場の権利を獲得することとなる。本校は、このクエストカップに 10 年連続で全国大会に出場している。

商業科と(株)三州総本舗との共同開発商品の販売(SHODAI HONEY NUTS の開発とオリエンタルランド・イクスピアリでの販売)などを展開している。

グローバル化では、国際交流においてフランスのイッシー・レ・ムリノー

市にあるイオネスコ高校と協定を締結し、2017年度から相互交流を開始し第1回目の交流を成功させた。

② 付属高等学校としての利点を活かした高大連携の強化・促進

平成29年度は、高大連携プロジェクト会議の下に簿記会計分科会・入試面での連携に関する分科会、ITに関する分科会を設置して検討を行い、簿記会計の分野においては「簿記検定受験生を対象とした補習」において、SA（商大生）の派遣の連携を行った。

ITに関する分野においては、大学で開催しているIT道場に付属高校生が参加する連携を行った。

入試面においては、平成31年度入試以降の付属高校生を対象とした入試の基準について今後早い段階で見直すことが確認された。

その他、国際センターオフィスによる付属高校生対象のI-Squareの利用説明会開催と、サマプロへの参加呼びかけが行なわれた。

③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

CUCを中心とした社会科学系大学に加え、理工系大学への進学拡大を進めている。

④ ICT支援要員の導入等も含め、教員の授業力の向上を図る。

平成30年度より入学生全員がiPad-proをリースし、授業で活用することを決定した。また、ICT支援要員の導入をすすめ、教員の授業力向上を進めている。

⑤ 行事検討委員会での行事の見直し、e-ポートフォリオの導入、アクティブラーニングの充実

行事の見直しをすすめ、今後の教員の働き方改革にも対応するように検討している。高大接続改革に対応して、e-ポートフォリオの導入を進めている。

また、今後は、ICT機器の活用や産学連携を進め、前述の実学教育をより深化させ、アクティブラーニングの充実を図っていく。

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するような環境整備

部長・主任会議を原則として毎週実施することとして、コミュニケーションの拡大や意思決定の迅速化を進めている。

② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度の導入と研修制度の充実を図

るとともに働き方も検討する

平成 29 年度 1 学期に「新給与体系の教員を対象とした評価制度導入」に関する話し合いを校長と教員の間で行い、平成 30 年度から正式導入することが決定した。平成 29 年度 2 学期から試験的に導入している。また、旧給与体系の教員についても、評価結果を給与に反映しないことを条件に平成 30 年度より評価制度を導入することが決定した。

制度の内容は、評価対象は分掌業務・担任業務・教科指導を中心とした目標管理とし、「自己申告シート」に記録を残す。また、評価者については、第一次評価者を分掌業務については分掌主任、担任業務については学年主任、教科指導については教科長が担当し、最終評価を校長が行う。

③ 教員の戦略的人事を図るため常勤講師制度の活用

進学指導、アクティブラーニングなどに積極的に対応するために、常勤講師制度の活用を進める。

④ 高校の経費見直しの実施や臨時的定員増申請などの検討により、改革を支え、社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化

高校の経費については、予算積算を見直し、ムダ・ムラ・ムリのない経費配分としている。

⑤ ルーブリックによる評価導入により間接的に教育力を評価し、その結果に基づき教育力の向上を図る

ルーブリック評価導入に向けて、教務・総務と若手教員が中心となり、評価項目等の設計を進めている。平成 30 年度の導入を図る。

■ その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施

高大連携・高大接続改革に向けて検討を進めている。

2. 進路指導目標の数値化

大学進学率の向上と、CUC 進学の安定化を進めるように高大連携による検討を進めている。

3. 生徒指導の充実と徹底

「生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指す」とし、この方針のもと、生徒、教職員、保護者、および関係者が一丸となり、生徒指導では、グローバル社会を支え・活躍する人材、地域社

会で必要とされる人材の育成を目指している。

4. 広報活動の充実・拡大

2016年度に戦略広報室を設置し、入試広報活動を拡充した。2017年度入学者は、定員を充足することができなかった為、2018年度は入試広報担当者を1名増員し、中学校訪問の要員を増強したこともあり、316名（募集定員の1.15倍）の新入生を確保することができた。

5. 教育効果の向上

教育効果の向上を図るために、授業評価アンケートの実施、父母によるアンケート実施の他、進学実績、検定合格などの情報を整備し、専門的分析も導入しており、今後の生徒指導に有効的に役立てる。

6. 学力と検定試験合格率の向上

検定試験の合格向上を図るために、簿記、情報、世界遺産検定、数学などの指導を拡充している。

7. 危機管理システムの充実

学校内での危機管理システムを制定し、ラインネットとの相乗効果で、安全・安心な学校作りを進めている。

管理運営

1. 第1期中期経営計画の継続的推進及び進捗管理

大学については、重点項目2「第1期中期経営計画（4年目）の推進及び第2期中期経営計画の策定準備」を参照。

附属高等学校については、6つの重点項目をもとに継続して取り組んだ。なお7月に理事会から諮問された「附属高等学校の課題に関する検討について（諮問）」に基づき、経営計画にも密接に連動する答申を取りまとめ、理事会へ提出し受理された。

2. 創立90周年事業の検討・実施

重点項目4「大学創立90周年の諸事業の検討・実施」を参照。

3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得

私立大学改革総合支援事業の補助金獲得に向けて全学的に取り組み、タイプ2とタイプ4を獲得した。収益事業としては、メガソーラー野田発電所の太陽光パネルによる発電が順調に稼働し一定の売電収益を計上した。

4. ネットゼロエネルギーの推進

学長プロジェクト4の活動を積極的に展開し、平成29(2017)年11月13日に、日本記者クラブにおいて、日本初の自然エネルギー100%大学について記者発表した。また、CUC エネルギー(株)を本格稼働させ、市川キャンパス内における全館LED化、メガソーラー野田発電所の太陽光パネルの増設、付属高等学校体育館のLED化等を実施した。

5. The University Dining の運営

学食としてのThe University Diningを安定的に稼働させるとともに、より地域の方々に向けた利用促進を図り、市川市景観賞を受賞した。

6. The University HUB 運営開始

地下1階のCo-works LabやDANCE & LIVE Studioを中心に学生の活動拠点の一つとして利用促進を図った。また、4階は、学長プロジェクトの拠点として活用した。

7. 防災体制の整備

学長プロジェクト3の活動として市川市と連携し、本学体育館において一時避難所の設営を試行した。また、学内における防災体制を見直すとともに、国府台コンソーシアムにおいて、市川市による防災に関する講演やフォーラムにおけるパネルディスカッションなど、防災に関する情報共有や意見交換を実施した。

8. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及びCUC-MEによる戦略的モニタリングを実施し、内部統制の整備状況の検証並びに評価を行った。また基礎研修会、パワーアップミーティング等の研修会を実施するなど、業務の効率化・合理化にポイントを置いたにモニタリング活動の推進に取り組んだ。さらに今年度から新たな取り組みとして、大学全体に関わる業務課題に対し「統合モニタリング」を実施した。

施設・設備等

1. 付属高等学校新校舎建設に向けた検討

建設場所が決定したことを踏まえ、新校舎の基本計画及び竣工に向けたロードマッ

プを策定した。CM 会社との定期的な打ち合わせを実施し、具体的な進め方について検討した。

2. 瑞穂会館整備工事

The University HUB 運営委員会の下で、未整備となっている部分について、活用方法を検討し、工事計画及び予算等について決定した。平成 30(2018)年秋を目途に準備を進めている。

3. 学内 LED 照明工事

自然エネルギー100%大学の達成に向けて、学内の照明を原則としてすべて LED 化する工事を実施した。なお、工事は CUC エネルギー(株)が行った。

4. グランド人工芝張替工事

経年劣化していた市川キャンパスグラウンドの人工芝について、全面張替え工事を実施した。

5. 財務会計システム更新

新財務会計システム導入プロジェクトが開始され、平成 29 年 10 月に寄付金管理サブシステム及び予算編成サブシステムが稼働を開始した

6. 一般教室用 AV システム・プロジェクター整備

一般教室の一部(7 教室)について AV システムを最新機器に更新した。操作方法の統一化と明瞭化が図られ、スムーズな AV システムの操作が可能となった。

7. 事務局用クライアント PC 更新

職員用 PC の更新を実施した。本体構成の工夫による動作速度の向上を図るとともに大画面化により新業務システムへの最適化を行った。従来、故障によって生じていた機会損失が改善され、業務に対する無駄を削減し、効率化に寄与することが期待される。

8. ICC 無線 LAN 設備強化

ICC 無線 LAN システムの機器の一部を最新機器に更新した。これにより、学生のモバイル端末持ち込み増加に伴うネットワーク混雑の回避効果が期待される。また、教育環境の一層の充実とペーパーレス会議による紙削減を図るため、コンピューター実習室や本館の一部会議室に無線 LAN アクセスポイントを増設した。

9. 付属高校教育システム用サーバーシステム更新

サポート終了に伴う付属高校の教育システム用サーバ群を更新した。運用改善のため構成変更を行うとともに、付属高校の ICT 教育の充実化を図るためファイルストレージの容量を拡充した。

10. 出欠管理システム更新

出欠管理システムの更新を進めてきたが、今後見込まれる学務システムの機能向上に伴い、出欠管理機能が学務システムに取り込まれることで、コストと親和性の面でパフォーマンスの最大化が期待されるため、当該更新を見送った。

以上

Ⅲ. 財務の概況

1. 財務状況の概要

学校法人経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」がある。第1期中期経営計画では、当計算書における事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合(事業活動収支差額比率)を3%とする目標を設定している。

第1期中期経営計画4年目の平成29年度決算では、「基本金組入前当年度収支差額」は2億3,508万3千円で、前年(平成28年度)△2億9,606万3千円から大きく改善した。事業活動収支差額比率は2.8%であった。

なお校舎建設等、将来の特定の支出に備えるための「減価償却特定引当資産」には昨年度同様、4億円を計上している。

収入面では、学生数の増加による学費収入の増加があり、また平成30年度の志願者の増加による入学検定料収入も大きく貢献した。経常費等補助金(国庫補助金及び地方公共団体補助金)は、過去最高額の収入となった。競争的補助金である、「私立大学等改革総合支援事業」では、「地域発展」と「グローバル化」の2タイプの補助金を獲得している。

千葉商科大学は平成30年に創立90周年を迎えるが、平成29年度より周年事業の一環として「学生に対する奨学支援」「教育・研究の質向上に資する支援及び環境整備事業」を目的とした募金事業を開始したことにより寄付金収入も増加した。

研究面では、原科学長のリーダーシップのもと、4つのテーマから成る学長プロジェクトを立ち上げ持続、可能な社会づくりに取り組んでいるが、プロジェクト4「自然エネルギー100%大学」実現に向け、野田ソーラーパネルの増設と大学施設内へのLED照明の設置、省エネの見える化効果としてのEMS設備への投資を行っている。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の目的は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにある。

資金収支総額は139億7,706万1千円で前年比9,100万円(0.7%)増加した。

【主な収入】

(1) 学生生徒納付金収入

前年度比2億5,661万3千円(4.4%)増の61億5,504万円となった。平成29(2016)年度の入学定員充足率の向上と平成27(2015)年度の学費の値上げが影響している。

(2) 手数料収入

前年度比2,955万5千円(27.5%)増の1億3,719万6千円となった。入学志願者数の増加が主要因である。大学学部入試において前年度よりも2,530名多い、7,965名の延べ志願者があり収入増に大きく貢献した。

(3) 補助金収入

前年度比1,360万5千円(1.6%)増の8億7,799万1千円。「私立大学等改革総合支援事業」5タイプの内、「地域発展」と「グローバル化」の2タイプを獲得している。

補助金受入状況

(単位 千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国庫補助金		470,327,000	501,534,184	528,582,152	551,266,907	555,253,000
私立大学等経常費補助金	大学	451,770,000	484,232,000	480,442,000	533,205,000	555,253,000
(一般補助)		368,274,000	400,172,000	386,078,000	445,878,000	469,669,000
(特別補助)		83,496,000	84,060,000	94,364,000	87,327,000	85,584,000
私立大学研究設備整備費等	大学	6,965,000	7,187,000	40,218,000	11,016,000	
大学改革推進等特別補助	大学	11,592,000	10,115,184			
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	大学			7,922,152	7,045,907	
学術研究振興資金	大学					
地方公共団体補助金		316,219,533	327,198,948	323,043,476	313,119,292	322,738,465
結核予防事業	大学	467,511	405,883	479,624	524,714	553,970
	高校	220,052	110,665	109,552	97,528	85,845
私立学校経常費補助金	高校	293,122,000	304,837,000	302,150,000	290,954,000	302,863,000
入学金軽減事業	高校	1,250,000	2,100,000	1,700,000	1,750,000	1,500,000
授業料減免事業	高校	20,646,600	19,185,500	17,761,900	18,190,250	16,303,250
市川市私立学校等補助金	高校	146,370				
その他	大学				576,000	476,000
	高校	367,000	559,900	842,400	1,026,800	956,400
補助金収入合計		786,546,533	828,733,132	851,625,628	864,386,199	877,991,465

(4) 資産売却収入

「減価償却引当特定資産」として保持していた事業債および SMA ファンドについて、市況を勘案して売却したことから 41 億 335 万円の資産売却収入を計上した。なお、事業活動収入として売却差額収入 6 億 2,3959 万円の収入を計上している。

(5) 前受金収入

平成 30 年度学費より、入学者を除く学生の春学期支払納付期日を、従来の 3 月末から 4 月末に変更した。当変更に伴い、前受金として計上する平成 30 年 3 月度の収入は減少し、前年度比 22 億 1,761 万 2 千円(△57.4%)減の 16 億 4,453 万 1 千円となった。

【主な支出】

(1) 人件費支出

前年度比 5,774 万 7 千円(△1.2%)減の 47 億 731 万 2 千円となった。

(2) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 1 億 734 万 4 千円(6.3%)増の 18 億 369 万 9 千円となった。また、管理経費支出は、6,359 万 5 千円(1.1%)増の 6 億 5,765 万 9 千円となった。

(3) 施設関係支出

前年度比 4 億 912 万 4 千円(△46%)減の 4 億 7,942 万 1 千円。昨年度の付属高等学校建替用の隣地購入や瑞穂会館施設(The University HUB)等と比較して大型投資案件の減少による。

(4) 設備関係支出

前年度比 1 億 442 万円 1 千円(△31.1%)減の 2 億 3,164 万円。

なお、施設・設備関係支出において、本年度計上した主な資産は次の通り。

増加した主な資産		金額(単位 千円)
建物	大学 LED 照明工事	327,589
	5 号館他空調更新工事	41,563
	3,4 号館防水工事	27,966
構築物	大学グラウンド人工芝	57,537
教育研究機器	LED 照明 EMS 設備	56,810
	職員 PC	26,983
	一般教室 AV	23,247
図書	図書購入	33,283

(5) 資産運用支出

前年度比 30 億 2,332 万 3 千円 (302.4%) 増の 40 億 2,323 万円となった。「減価償却引当特定資産」として保持していた事業債および SMA ファンドについて、市況を勘案して売却したことによる。なお、事業活動収入として売却差額収入 6 億 2,395 万円の収入を計上している。

【資金収支計算書：前年度決算との比較】

(単位 千円)

科目	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	5,898,427	42.5	6,155,040	44.0	256,613	4.4
手数料収入	107,641	0.8	137,196	1.0	29,555	27.5
寄付金収入	26,897	0.2	47,400	0.3	20,503	76.2
補助金収入	864,386	6.2	877,991	6.3	13,605	1.6
国庫補助金収入	551,267	4.0	555,253	4.0	3,986	0.7
地方公共団体補助金収入	313,119	2.3	322,738	2.3	9,619	3.1
資産売却収入	701,779	5.1	4,103,350	29.4	3,401,571	-
付随事業・収益事業収入	96,863	0.7	107,328	0.8	10,465	10.8
受取利息・配当金収入	124,537	0.9	99,828	0.7	△ 24,709	△ 19.8
雑収入	265,422	1.9	270,748	1.9	5,326	2.0
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	3,862,143	27.8	1,644,531	11.8	△ 2,217,612	△ 57.4
その他の収入	783,765	5.6	298,967	2.1	△ 484,799	△ 61.9
資金収入調整勘定	△ 3,912,456	△ 28.2	△ 4,103,485	△ 29.4	△ 191,029	4.9
前年度繰越支払資金	5,066,656	36.5	4,338,167	31.0	△ 728,489	△ 14.4
収入合計	13,886,061	100.0	13,977,061	100.0	91,000	0.7
人件費支出	4,765,060	34.3	4,707,312	33.7	△ 57,747	△ 1.2
教育研究経費支出	1,696,355	12.2	1,803,699	12.9	107,344	6.3
管理経費支出	594,063	4.3	657,659	4.7	63,595	10.7
借入金等利息支出	15,586	0.1	12,573	0.1	△ 3,014	△ 19.3
借入金等返済支出	243,556	1.8	132,456	0.9	△ 111,100	△ 45.6
施設関係支出	888,546	6.4	479,421	3.4	△ 409,124	△ 46.0
設備関係支出	336,060	2.4	231,640	1.7	△ 104,421	△ 31.1
資産運用支出	999,907	7.2	4,023,230	28.8	3,023,323	302.4
その他の支出	525,203	3.8	496,650	3.6	△ 28,554	△ 5.4
資金支出調整勘定	△ 516,443	△ 3.7	△ 875,995	△ 6.3	△ 359,552	69.6
次年度繰越支払資金	4,338,167	31.2	2,308,417	16.5	△ 2,029,750	△ 46.8
支出合計	13,886,061	100.0	13,977,061	100.0	91,000	0.7

3. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は企業会計でいう損益計算書に相当するが、目的は以下の通り

- ① 当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ② 基本金組入れ額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状況を明らかにする。

平成 29 年度の事業活動収支から、基本金（学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産）を除いた「基本金組入前当年度収支差額」は、2 億 68 万円となった。

1) 教育活動収支

教育活動に関する事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「教育活動収支差額」は、前年度比 1,106 万 9 千円(△2%)減の△5 億 4,191 万 3 千円となった。

2) 教育外活動収支

受取利息・配当金や、その他教育活動外収入から、借入金利息等の支出を差し引いた、「教育外活動収支差額」は、1,669 万 5 千円(△9.6%)減の 1 億 5,725 万 5 千円円となった。収益事業である「太陽光発電」事業の経常利益から学校法人会計に、7,000 万円の繰入れを実施した。

なお「教育活動収支」「教育外活動収支」の合算である「経常収支」は、562 万 7 千円(1.5%)減の△3 億 8,465 万 8 千円となった。

3) 特別収支

資産売却差額、現物寄付、施設設備補助金といった特別収入から、資産除却支出等を差し引いた「特別収支差額」は、事業債および SMA ファンド売却益等の効果により、6 億 1,974 万 1 千円となった。

必要な資産の維持として本年度計上された「基本金組入額」は 4 億 6,810 万 5 千円で、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額である前年度繰越収支差額を合算した翌年度繰越し収支差額は、39 億 9,444 万 6 千円となった。

【事業活動収支計算書：前年度決算との比較】

(単位：千円)

	科 目	決 算 額		前年度比較		
		平成28年度①	平成29年度②	金額(②-①)	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,898,427	6,155,040	256,613	4.4 %
		手数料	107,641	137,196	29,555	27.5 %
		寄付金	27,110	47,400	20,290	74.8 %
		経常費等補助金	853,370	877,991	24,621	2.9 %
		国庫補助金	540,251	555,253	15,002	2.8 %
		地方公共団体補助金	313,119	322,738	9,619	3.1 %
		付随事業収入	31,863	37,328	5,465	17.2 %
		雑収入	265,422	270,839	5,417	2.0 %
		教育活動収入計	7,183,833	7,525,795	341,962	4.8 %
	事業活動支出の部	人件費	4,666,124	4,808,690	142,565	3.1 %
		教員人件費	3,008,236	3,017,269	9,033	0.3 %
		職員人件費	1,405,108	1,350,537	△ 54,570	△ 3.9 %
		役員報酬	40,575	42,034	1,459	3.6 %
		退職給与引当金繰入額	150,280	358,210	207,929	138.4 %
		退職金	61,926	40,640	△ 21,286	△ 34.4 %
		教育研究経費	2,427,593	2,546,637	119,044	4.9 %
経費支出		1,569,889	1,617,264	47,375	3.0 %	
奨学費支出		185,843	186,729	886	0.5 %	
減価償却額		671,860	742,644	70,783	10.5 %	
管理経費		643,097	712,381	69,284	10.8 %	
経費支出		594,228	657,676	63,448	10.7 %	
減価償却額		48,869	54,705	5,836	11.9 %	
徴収不能額等	0	0	0	-		
教育活動支出計	7,736,814	8,067,707	330,893	4.3 %		
教育活動収支差額		△ 552,981	△ 541,913	11,069	△ 2.0 %	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	124,537	99,828	△ 24,709	△ 19.8 %
		その他の教育活動外収入	65,000	70,000	5,000	-
		教育活動外収入	189,537	169,828	△ 19,709	△ 10.4 %
	事業支出の活動部	借入金等利息	15,586	12,573	△ 3,014	△ 19.3 %
		教育活動外支出計	15,586	12,573	△ 3,014	△ 19.3 %
教育活動外収支差額		173,950	157,255	△ 16,695	△ 9.6 %	
経常収支差額		△ 379,031	△ 384,658	△ 5,627	1.5 %	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	106,772	623,590	516,818	-
		その他の特別収入	14,340	5,139	△ 9,200	△ 64.2 %
		施設設備寄付金	0	0	0	-
		現物寄付金	3,324	5,139	1,816	54.6 %
		施設設備補助金	11,016	0	△ 11,016	△ 100.0 %
	特別収入計	121,112	628,730	507,618	419.1 %	
	事業支出の活動部	資産処分差額	38,144	8,988	△ 29,155	△ 76.4 %
特別支出計		38,144	8,988	△ 29,155	△ 76.4 %	
特別収支差額		82,968	619,741	536,773	647.0 %	
★基本金組入前当年度収支差額		△ 296,063	235,083	531,147	△ 179.4 %	
基本金組入額合計		△ 1,378,862	△ 468,105	910,757	△ 66.1 %	
当年度収支差額		△ 1,674,925	△ 233,021	1,441,904	△ 86.1 %	
前年度繰越収支差額		△ 2,086,499	△ 3,761,425	△ 1,674,925	80.3 %	
翌年度繰越収支差額		△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 233,021	6.2 %	

4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末(平成30(2018)年3月31日)に保有するすべての資産、負債、基本金及び繰越収支差額の内容と残高を示すもので、財務状況をストックの形式で明らかにするものである。また、保有する資産に対する資金提供元を明らかにすることで、経営の健全性を表す。資産総額は、前年度比16億4,802万9千円減(3.7%)の451億5,761万8千円となった。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産の総額は前年度比4億932万9千円(1%)増の426億53万9千円。有形固定資産は前年度比6,621万3千円(0.3%)減の238億3,238万5千円、その他の固定資産は、2,583万5千円(4.6%)減の5億6,576万9千円、また奨学基金や学校が保有する建物、構築物、機器備品などの減価償却資産を取替えのための取得資金として積み立てる預金である、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産等をまとめた特定資産は5億137万7千円(2.9%)増の181億238万6千円となった。

(2) 流動資産

流動資産は、前年比20億5,735万9千円(44.6%)減の25億5,707万8千円となった。平成30年度学費より、入学者を除く学生の春学期支払納付期日を、従来の3月末から4月末に変更した影響による現預金の期末残高の減少に起因するものである。

【負債の部】

(1) 固定負債

前年度比4億1,259万4千円(12.6%)増の36億7,797万8千円となった。

(2) 流動負債

前年度比22億9570万6千円(49.9%)減の23億521万2千円となった。平成30年度学費より、入学者を除く学生の春学期支払納付期日を、従来の3月末から4月末に変更したことによる前受金減少の影響である。

【純資産の部】

(1) 基本金

第1号基本金は、4億6,810万5千円(1.2%)増の431億6,887万5千円となった。第3号基本金は23億6,616万3千円、第4号基本金は5億4,600万円で共に変動無し。

[基本金について]

基本金は学校法人会計独自の概念である。教育水準の維持向上と学園の永続的な円滑運営を図るために保持しなければならない資産であり、自己資金の一部として認識される。

第1号基本金：

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価値又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第3号基本金：

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他資産相当額

第4号基本金：

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

(2) 繰越収支差額

繰越収支差額は、各事業年度の事業活動収入から事業活動支出を控除した当年度収支差額及び基本金取崩額の累計額である。当年度末における翌年度繰越し収支差額は、支払い超過として、前年度比2億3,302万1千円(6.2%)増の39億9,444万6千円となった。

5. 補足

学校法人千葉学園では、学校法人会計基準に基づき、以下の財務計算書類を作成している。

- 1) 資金収支計算書関連
資金収支計算書/資金収支内訳表/人件費支出内訳表/活動区分資金収支計算書
- 2) 事業活動収支計算書関連
事業活動収支計算書/事業活動収支内訳表
- 3) 貸借対照票関連
貸借対照表/重要な会計方針/借入金明細表/基本金明細表/財産目録
- 4) 収益事業
損益計算書/貸借対照表

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は公共性を有し、教育研究活動を行うと共に永続するために収支均衡を図っていくことを重視しており、企業とは異なり、利益を得ることを目的とはしていない。この目的が、学校法人会計の特徴に反映されている。

学校法人会計と企業会計の主な違いは以下の通り。

	学校法人会計	企業会計
目的等	教育・研究活動(非営利・公共的)	経済活動(営利追求)
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
利害関係者	学費負担者、国、地方公共団体等	株主、債権者等
利益配当金	なし。原則、収支均衡	あり。株主配当
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 等	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表 等
基本的な財産	基本金	資本金(株主資本)

6. 収益事業会計

太陽光発電に係わる計算書類である。学校法人千葉学園は、地球温暖化対策等の環境保全に貢献するため、日本の大学単体では日本一大きいメガソーラー発電所を、千葉県野田市の所有地に建設し、発電した電気を東京電力に発電する「太陽光発電事業」を2014年4月から開始している。

敷地約4万6,781㎡に設置された1万32枚のパネルを設置。2016年には一般家庭約800世帯(*)が1年間に使う電気量に相当する年間約317万kwhを発電し、再生可能エネルギーの促進に努めている。(※1世帯当たりの年間電力消費量約4,000kwh想定)

学長プロジェクト、「自然エネルギー100%大学」の基幹となる事業である。

2018年2月には、1,610枚のパネル増設を実施した。

1) 損益計算書

平成26(2014)年度より売電を開始し、平成29(2017)年度は、1億3,648万円の売電収入を計上した。対前年比130万1千円の減少となり、当期純損失として△184万8千円を計上したが、学校会計への繰入金支出として7,000万円の繰入れを実施した。

2) 貸借対照表

当年度末(平成30(2018)年3月31日)の資産合計は、9億9,537万4千円。負債合計は6億1,115万6千円、純資産合計は3億8,421万8千円となった。



7. 財務三表の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,145,973	39.8	5,780,954	43.6	5,711,114	43.1	5,898,427	42.5	6,155,040	44.0
手数料収入	77,624	0.5	88,371	0.7	103,595	0.8	107,641	0.8	137,196	1.0
寄付金収入	24,200	0.2	23,967	0.2	39,701	0.3	26,897	0.2	47,400	0.3
補助金収入	786,547	5.1	828,733	6.2	851,876	6.4	864,386	6.2	877,991	6.3
国庫補助金	470,327	3.0	501,534	3.8	528,582	4.0	551,267	4.0	555,253	4.0
地方公共団体補助金	316,220	2.0	327,199	2.5	323,293	2.4	313,119	2.3	322,738	2.3
学術研究振興資金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
資産売却収入	0	0.0	2,500,000	18.9	0	0.0	701,779	5.1	4,103,350	29.4
付随事業・収益事業収入	46,123	0.3	51,101	0.4	47,721	0.4	96,863	0.7	107,328	0.8
受取利息・配当金収入	175,319	1.1	163,928	1.3	138,786	1.1	124,537	1.0	99,828	0.8
雑収入	373,647	2.4	382,295	2.8	165,601	1.1	265,422	1.8	270,748	1.8
借入金等収入	2,000,000	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	3,534,571	22.9	3,566,225	26.9	3,656,589	27.6	3,862,143	27.8	1,644,531	11.8
その他の収入	410,027	2.7	439,802	3.3	379,373	2.9	783,765	5.6	298,967	2.1
資金収入調整勘定	△ 4,187,028	△ 27.1	△ 3,901,664	△ 29.4	△ 3,728,896	△ 28.1	△ 3,912,456	△ 28.2	△ 4,103,485	△ 29.4
前年度繰越支払資金	6,092,643	39.5	6,434,219	48.5	5,894,438	44.5	5,066,656	36.5	4,338,167	31.0
収入合計	15,433,521	100.0	13,806,830	104.1	13,259,897	99.6	13,886,061	94.2	13,977,061	69.9
人件費支出	4,545,754	29.4	4,716,833	35.6	4,578,639	34.5	4,765,060	34.3	4,707,312	33.7
教育研究経費支出	1,519,414	9.8	1,594,431	12.0	1,542,394	11.6	1,696,355	12.2	1,803,699	12.9
管理経費支出	672,666	4.3	614,479	4.6	596,529	4.5	594,063	4.3	657,659	4.7
借入金等利息支出	16,532	0.1	21,207	0.2	18,683	0.1	15,586	0.1	12,573	0.1
借入金等返済支出	138,008	0.9	188,006	1.4	188,006	1.4	243,556	1.8	132,456	0.9
施設関係支出	1,383,473	8.9	576,734	4.3	785,351	5.9	888,546	6.4	479,421	3.4
設備関係支出	328,524	2.1	124,063	0.9	191,171	1.4	336,060	2.4	231,640	1.7
資産運用支出	703,000	4.5	2,358,787	17.8	400,853	3.0	999,907	7.2	4,023,230	28.8
その他の支出	406,486	2.6	693,256	5.2	415,493	3.1	525,203	3.8	496,650	3.6
資金支出調整勘定	△ 668,433	△ 4.3	△ 424,302	△ 3.2	△ 523,879	△ 4.0	△ 516,443	△ 3.7	△ 875,995	△ 6.3
次年度繰越支払資金	6,434,219	41.6	5,894,438	44.5	5,066,656	38.2	4,338,167	31.2	2,308,417	16.5
支出合計	15,479,644	100.0	16,357,931	123.4	13,259,897	100.0	13,886,061	100.0	13,977,061	100.0

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

		2013(平成25)年度		2014(平成26)年度		2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		
科目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,145,973	80.5	5,780,954	73.5	5,711,114	80.9	5,898,427	78.7	6,155,040	73.9	
	手数料	77,624	1.0	88,371	1.1	103,595	1.5	107,641	1.4	137,196	1.6	
	寄付金	24,200	0.3	23,967	0.3	4,701	0.1	27,110	0.4	47,400	0.6	
	経常費等補助金	779,582	10.2	821,546	10.4	811,658	11.5	853,370	11.4	877,991	10.5	
	付随事業収入	46,123	0.6	51,101	0.6	47,721	0.7	31,863	0.4	37,328	0.4	
	雑収入	387,216	5.1	397,391	5.1	165,601	2.3	265,422	3.5	270,839	3.3	
	教育活動収入計	7,460,717	97.7	7,163,331	91.1	6,844,390	96.9	7,183,833	95.9	7,525,795	90.4	
	事業活動支出の部	人件費	4,494,886	60.3	4,686,207	60.8	4,579,030	61.3	4,666,124	59.9	4,808,690	59.4
		教員人件費	2,740,593	36.8	2,894,497	37.6	2,994,791	40.1	3,008,236	38.6	3,017,269	37.3
		職員人件費	1,353,711	18.2	1,377,695	17.9	1,402,623	18.8	1,405,108	18.0	1,350,537	16.7
		役員報酬	53,415	0.7	49,794	0.6	44,999	0.6	40,575	0.5	42,034	0.5
		退職給与引当金繰入額	281,202	3.8	211,572	2.7	98,270	1.3	150,280	1.9	358,210	4.4
		退職金	65,965	0.9	152,649	2.0	38,349	0.5	61,926	0.8	40,640	0.5
		教育研究経費	2,166,848	29.1	2,304,831	29.9	2,192,228	29.4	2,427,593	31.2	2,546,637	31.5
		経費支出	1,354,185	18.2	1,409,653	18.3	1,379,596	18.5	1,479,035	19.0	1,568,138	19.4
		支払修繕費支出	61,040	0.8	42,949	0.6	21,537	0.3	90,854	1.2	49,126	0.6
		奨学金支出	104,318	1.4	142,064	1.8	142,186	1.9	185,843	2.4	186,729	2.3
減価償却額		647,306	8.7	710,165	9.2	648,909	8.7	671,860	8.6	742,644	9.2	
管理経費		713,885	9.6	659,847	8.6	638,107	8.5	643,097	8.3	712,381	8.8	
経費支出		656,426	8.8	597,268	7.8	590,676	7.9	582,780	7.5	649,657	8.0	
支払修繕費支出		16,309	0.2	17,423	0.2	9,213	0.1	11,449	0.1	8,019	0.1	
減価償却額		41,149	0.6	45,156	0.6	38,217	0.5	48,869	0.6	54,705	0.7	
徴収不能額等		47	0.0	707	0.0	241	0.0	0	0.0	0	0.0	
教育活動支出計		7,375,666	99.0	7,651,592	99.3	7,409,607	99.2	7,736,814	99.3	8,067,707	99.7	
教育活動収支差額	85,052	-	△ 488,261	-	△ 565,216	-	△ 552,981	-	△ 541,913	-		
取入れの活動	受取利息・配当金	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0	124,537	1.7	99,828	1.2	
	第3号基本金引当特定資産運用取	39,043	0.5	31,434	0.4	43,736	0.6	49,175	0.7	49,219	0.6	
	その他の受取利息・配当金	122,709	1.6	117,398	1.5	95,049	1.3	75,362	1.0	50,609	0.6	
	その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	65,000	0.9	70,000	0.9	
	教育活動外収入	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0	189,537	2.5	169,828	2.0	
	借入金等利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2	
	借入金利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2	
教育活動外支出計	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	15,586	0.2	12,573	0.2		
教育活動外収支差額	145,220	-	127,625	-	120,102	-	173,950	-	157,255	-		
経常収支差額	230,272	-	△ 360,636	-	△ 445,114	-	△ 379,031	-	△ 384,658	-		
取入れの活動	資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	623,590	7.5	
	減価償却引当特定資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0	106,772	1.4	623,590	7.5	
	その他の特別収入	12,620	0.2	11,757	0.1	78,111	1.1	14,340	0.2	5,139	0.1	
	施設設備寄付金	0	0.0	0	0.0	35,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
	現物寄付金	5,655	0.1	4,570	0.1	2,893	0.0	3,324	0.0	5,139	0.1	
	施設設備補助金	6,965	0.1	7,187	0.1	40,218	0.6	11,016	0.1	0	0.0	
	特別収入計	12,620	0.2	562,970	7.0	78,111	1.1	121,112	1.6	628,730	7.6	
	資産処分差額	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5	8,988	0.1	
	減価償却引当特定資産処分差額	0	0.0	0	0.0	462	0.0	4,900	0.1	0	0.0	
	建物除却差額	1,085	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	構築物除却差額	15,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	機器備品除却差額	171	0.0	112	0.0	2,810	0.0	970	0.0	3,178	0.0	
	図書除却差額	43,809	0.6	30,563	0.4	29,756	0.4	32,274	0.4	5,811	0.1	
有価証券評価差額	0	0.0	0	0.0	5,000	0.1	0	0.0	0	0.0		
特別支出計	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5	38,144	0.5	8,988	0.1		
特別収支差額	△ 47,445	-	522,294	-	40,084	-	82,968	-	619,741	-		
基本金組入前当年度収支差額	182,827	-	161,658	-	△ 405,030	-	△ 296,063	-	235,083	-		
基本金組入額合計	△ 3,000	-	△ 88,619	-	△ 714,176	-	△ 1,378,862	-	△ 468,105	-		
当年度収支差額	179,827	-	73,038	-	△ 1,119,206	-	△ 1,674,925	-	△ 233,021	-		
前年度繰越収支差額	△ 1,220,158	-	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-	△ 3,761,425	-		
基本金取崩額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-	△ 3,761,425	-	△ 3,994,446	-		
(参考)												
事業活動収入計	7,635,090	-	7,865,132	-	7,061,287	-	7,494,481	-	8,324,352	-		
事業活動支出計	7,452,263	-	7,703,475	-	7,466,317	-	7,790,545	-	8,089,269	-		

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	41,027,972	85.7	41,294,441	86.8	41,933,792	88.9	42,191,211	90.1	42,600,540	94.3		
有形固定資産	23,542,189	49.1	23,443,677	49.3	23,667,311	50.2	23,998,598	51.3	23,932,385	53.0		
土地	8,995,502	18.8	8,995,502	18.9	9,200,502	19.5	9,550,502	20.4	9,550,502	21.1		
建物	9,616,367	20.1	9,102,137	19.1	9,400,645	19.9	9,518,338	20.3	9,384,339	20.8		
構築物	172,217	0.4	337,654	0.7	329,319	0.7	313,987	0.7	353,804	0.8		
教育研究用機器備品	828,268	1.7	730,917	1.5	647,687	1.4	702,711	1.5	701,803	1.6		
管理用機器備品	28,169	0.1	27,341	0.1	80,069	0.2	72,897	0.2	74,486	0.2		
図書	3,829,006	8.0	3,830,829	8.0	3,836,718	8.1	3,839,453	8.2	3,867,451	8.6		
車輛	5,966	0.0	3,694	0.0	1,421	0.0	710	0.0	0	0.0		
建設仮勘定	66,694	0.1	415,603	0.9	170,950	0.4	0	0.0	0	0.0		
特定資産	16,880,178	35.2	17,249,553	36.2	17,649,944	37.4	17,601,008	37.6	18,102,386	40.1		
第3号基本金引当特定資産	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1	2,366,163	5.2		
退職給与引当特定資産	1,783,731	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5	1,755,938	3.9		
減価償却引当特定資産	11,930,284	24.9	12,330,284	25.9	12,730,284	27.0	13,130,284	28.1	13,530,284	30.0		
学園運営資金引当特定資産	800,000	1.7	800,000	1.7	800,000	1.7	450,000	1.0	450,000	1.0		
その他の固定資産	605,605	1.3	601,211	1.3	616,537	1.3	591,604	1.3	565,769	1.3		
収益事業元入金	486,063	1.0	486,063	1.0	486,063	1.0	386,063	0.8	386,063	0.9		
その他	119,542	0.2	115,148	0.2	130,474	0.3	205,541	0.4	179,706	0.4		
流動資産	6,873,146	14.3	6,300,872	13.2	5,251,459	11.1	4,614,437	9.9	2,557,078	5.7		
現金預金	6,434,219	13.4	5,894,438	12.4	5,066,656	10.7	4,338,167	9.3	2,308,417	5.1		
その他	438,927	0.9	406,434	0.9	184,802	0.4	276,270	0.6	248,661	0.6		
資産の部合計	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0	45,157,618	100.0		
固定負債	3,967,274	8.3	3,732,778	7.8	3,526,287	7.5	3,265,384	7.0	3,677,978	8.1		
長期借入金	2,130,696	4.4	1,942,690	4.1	1,754,684	3.7	1,566,678	3.3	1,450,022	3.2		
退職給与引当金	1,783,732	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7	1,654,561	3.5	1,755,938	3.9		
その他	52,846	0.1	36,983	0.1	18,107	0.0	44,145	0.1	472,018	1.0		
流動負債	4,455,063	9.3	4,222,096	8.9	4,423,555	9.4	4,600,918	9.8	2,305,212	5.1		
短期借入金	188,006	0.4	188,006	0.4	188,006	0.4	132,456	0.3	116,656	0.3		
前受金	3,534,571	7.4	3,566,225	7.5	3,656,589	7.7	3,862,143	8.3	1,644,531	3.6		
その他	732,487	1.5	467,864	1.0	578,960	1.2	606,319	1.3	544,024	1.2		
負債の部合計	8,422,337	17.6	7,954,874	16.7	7,949,842	16.8	7,866,302	16.8	5,983,189	13.2		
基本金	40,519,112	84.6	40,607,732	85.3	41,321,908	87.6	42,700,770	91.2	43,168,875	95.6		
第1号基本金	37,711,949	78.7	37,800,569	79.4	38,409,745	81.4	39,788,607	85.0	40,256,712	89.1		
第2号基本金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0		
第3号基本金	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0	2,366,163	5.1	2,366,163	5.2		
第4号基本金	441,000	0.9	441,000	0.9	546,000	1.2	546,000	1.2	546,000	1.2		
翌年度繰越収支差額	△ 1,040,331	△ 2.2	△ 967,293	△ 2.0	△ 2,086,499	△ 4.4	△ 3,761,425	△ 8.0	△ 3,994,446	△ 8.8		
純資産の部合計	39,478,781	82.4	39,640,439	83.3	39,235,409	83.2	38,939,345	83.2	39,174,429	86.8		
負債及び純資産の部合計	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0	46,805,647	100.0	45,157,618	100.0		

8. 財務比率表

(単位：%)

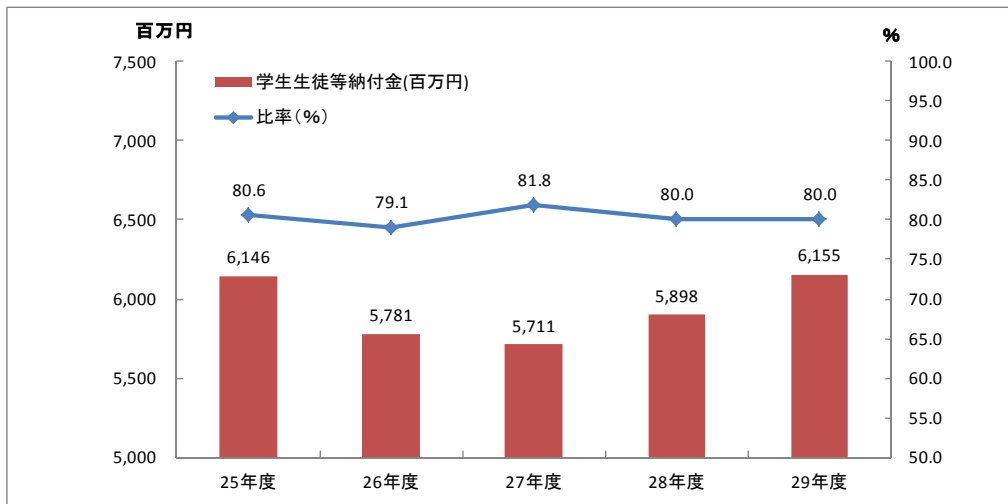
分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7	86.8	88.9	90.1	94.3	86.7
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	35.2	36.2	37.4	37.6	40.1	21.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.3	13.2	11.1	9.9	5.7	13.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	8.3	7.8	7.5	7.0	8.1	7.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	9.3	8.9	9.4	9.8	5.1	5.3
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.1	31.9	31.3	30.1	32.0	24.2
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	82.4	83.3	83.2	83.2	86.8	87.6
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 2.2	△ 2.0	△ 4.4	△ 8.0	△ 8.8	△ 14.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.9	104.2	106.9	108.4	108.7	98.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	94.4	95.2	98.1	100.0	99.4	91.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	154.3	149.2	118.7	100.3	110.9	252.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.6	16.7	16.8	16.8	13.2	12.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	21.3	20.1	20.3	20.2	15.3	14.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	182.0	165.3	138.6	112.3	140.4	345.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.8	95.9	95.9	96.0	96.1	97.3	
経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.0	64.1	65.6	63.3	62.5	53.6
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	73.1	81.1	80.2	79.1	78.1	72.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.4	31.5	31.4	32.9	33.1	33.0
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4	9.0	9.1	8.7	9.3	9.0
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.4	2.1	△ 5.7	△ 4.0	2.8	4.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	97.6	96.9	96.0	87.8	92.0	107.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.6	79.1	81.8	80.0	80.0	73.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6	3.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.3	10.5	12.1	11.5	10.5	12.3
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0	1.1	10.1	18.4	5.6	11.8
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	-	9.3	9.8	9.3	9.3	9.9	11.8
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	3.0	△ 4.9	△ 6.4	△ 5.1	△ 5.0	4.1
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	1.1	△ 6.8	△ 8.3	△ 7.7	△ 7.2	2.7

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

(注) 1. 自己資金=基本金+繰越収支差額
 2. 総資産=負債+基本金+繰越収支差額
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い - どちらともいえない

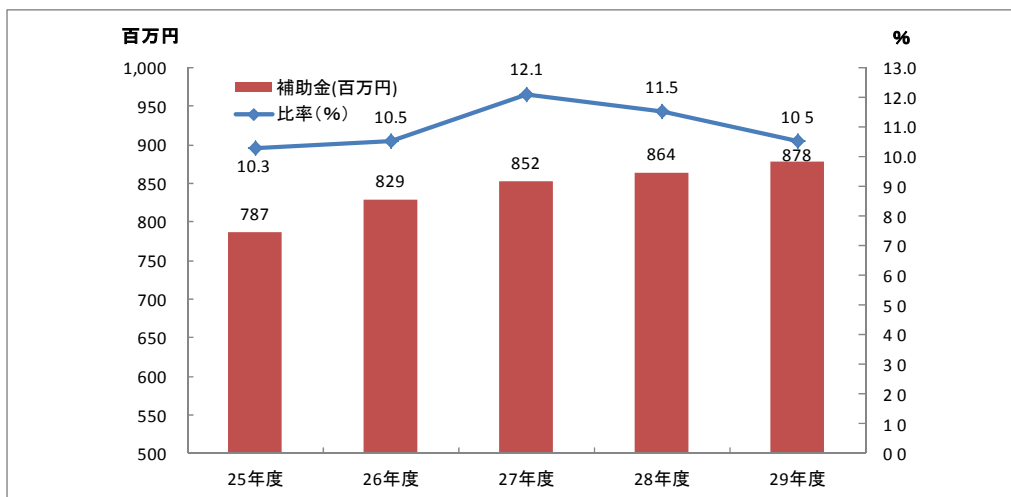
9. 主要財務比率の推移

(1) 【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）】



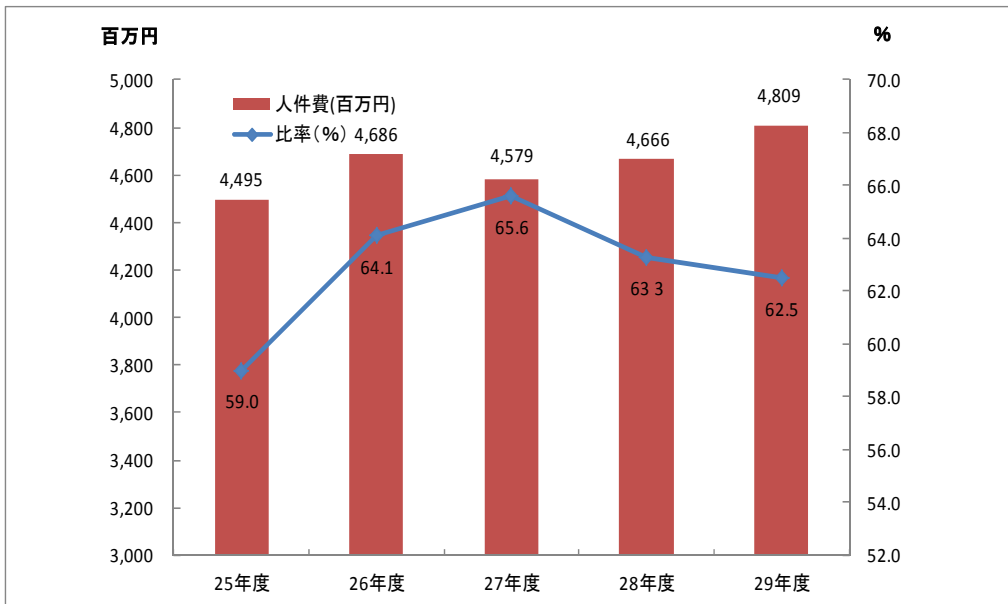
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898	6,155
比率(%)	80.6	79.1	81.8	80.0	80.0

(2) 【補助金比率（補助金／事業活動収入）】



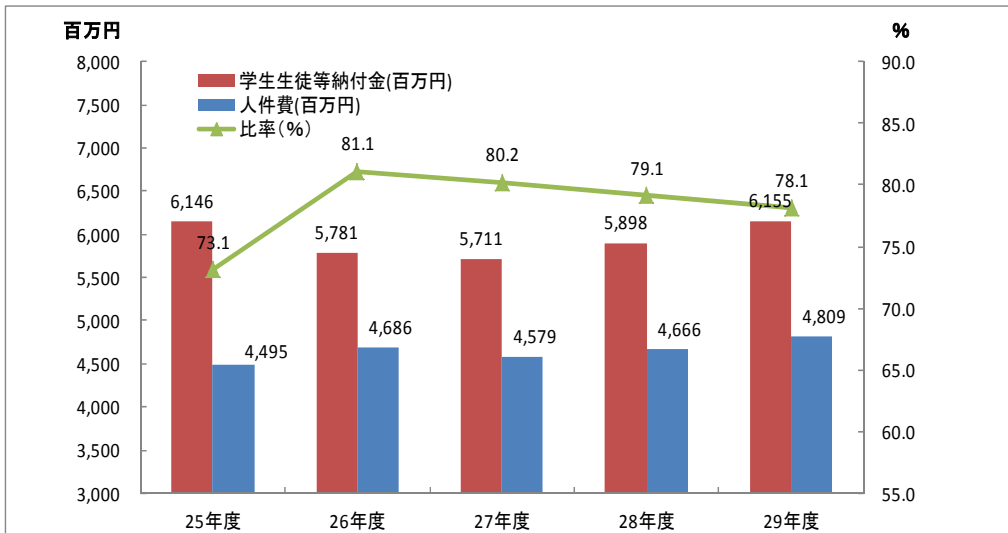
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金(百万円)	787	829	852	864	878
比率(%)	10.3	10.5	12.1	11.5	10.5

(3) 【人件費比率（人件費／經常収入）】



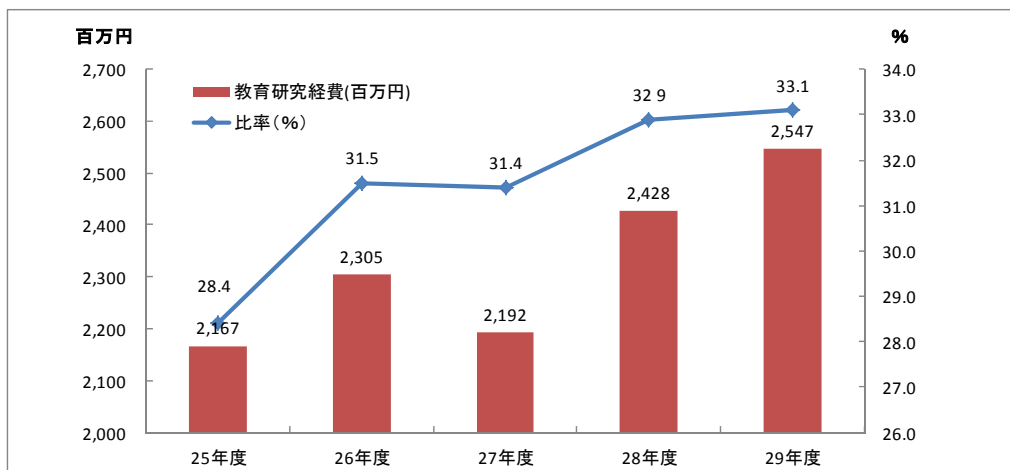
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666	4,809
比率(%)	59.0	64.1	65.6	63.3	62.5

(4) 【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



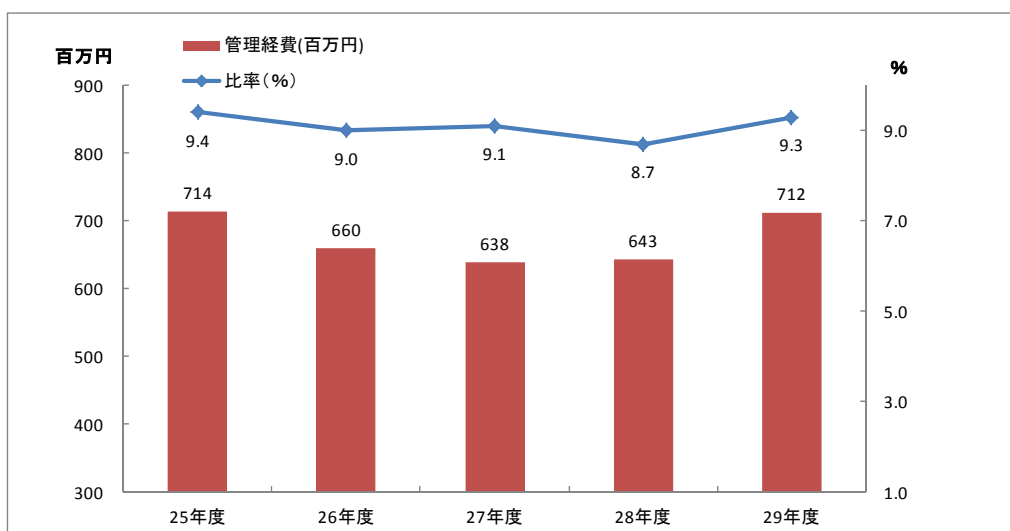
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711	5,898	6,155
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579	4,666	4,809
比率(%)	73.1	81.1	80.2	79.1	78.1

(5) 【教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）】



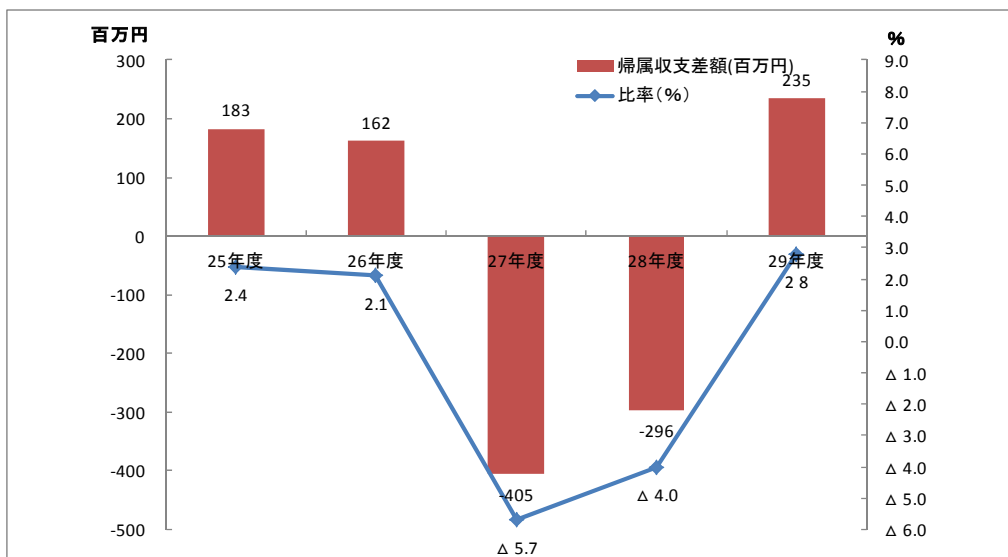
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育研究経費(百万円)	2,167	2,305	2,192	2,428	2,547
比率(%)	28.4	31.5	31.4	32.9	33.1

(6) 【管理経費比率（管理経費／経常収入）】



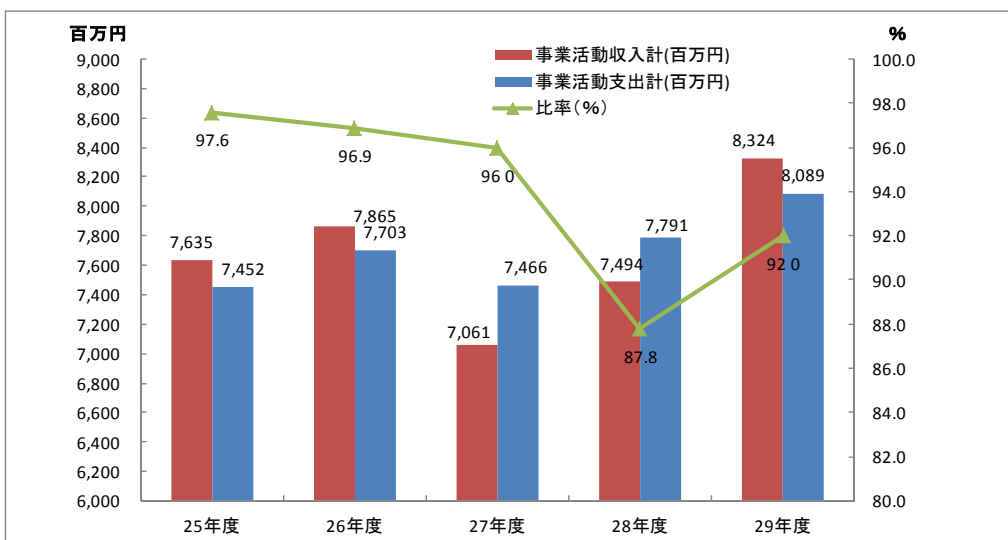
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
管理経費(百万円)	714	660	638	643	712
比率(%)	9.4	9.0	9.1	8.7	9.3

(7) 【事業活動収支差額（帰属収支差額）比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
帰属収支差額(百万円)	183	162	-405	-296	235
比率(%)	2.4	2.1	Δ 5.7	Δ 4.0	2.8

(8) 【基本金組入後収支比率（事業活動支出計／（事業活動収入計-基本金組入額））】



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業活動収入計(百万円)	7,635	7,865	7,061	7,494	8,324
事業活動支出計(百万円)	7,452	7,703	7,466	7,791	8,089
比率(%)	97.6	96.9	96.0	87.8	92.0